

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月20日

【事業年度】 第28期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草 開 千 仁

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 S R コーナー(広報・IR)リーダー 北 川 堅

【最寄りの連絡場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 S R コーナー(広報・IR)リーダー 北 川 堅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	11,824,888	12,200,464	12,911,820	13,007,106	13,306,376
営業利益 (千円)	2,277,784	2,647,232	2,903,342	2,696,042	3,268,507
経常利益 (千円)	2,257,443	2,591,220	2,788,505	2,760,173	3,293,479
当期純利益 (千円)	1,421,927	1,602,456	1,719,210	1,724,655	1,873,642
包括利益 (千円)		1,524,361	1,713,110	1,821,584	1,977,881
純資産額 (千円)	5,410,339	5,941,484	7,336,073	8,699,994	10,090,627
総資産額 (千円)	8,898,593	7,901,362	8,798,369	9,889,671	11,891,988
1株当たり純資産額 (円)	485.19	551.21	678.01	801.57	928.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.69	145.73	159.01	159.16	172.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	126.71	144.68	157.95	158.54	172.19
自己資本比率 (%)	60.8	75.2	83.4	88.0	84.9
自己資本利益率 (%)	29.6	28.2	25.9	21.5	19.9
株価収益率 (倍)	9.01	12.77	15.13	13.49	15.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,143	2,030,062	2,416,925	2,085,754	3,085,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,823	1,100,819	706,585	605,186	344,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,080,823	2,174,543	696,459	664,550	645,628
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,364,273	1,011,990	2,019,063	2,913,410	5,170,550
従業員数 (名)	599	603	617	659	669
[外、平均臨時従業員数]	[73]	[75]	[67]	[71]	[68]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	9,141,011	9,896,483	11,820,119	12,708,620	13,069,105
営業利益 (千円)	2,072,078	2,462,192	2,845,097	2,652,553	3,267,679
経常利益 (千円)	2,261,537	2,459,277	2,812,328	2,705,911	3,260,889
当期純利益 (千円)	1,353,784	1,641,642	1,739,481	1,663,464	1,807,930
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	5,144,347	5,792,773	7,213,733	8,419,534	9,640,217
総資産額 (千円)	9,240,153	8,493,151	9,471,558	10,752,093	11,979,997
1株当たり純資産額 (円)	461.33	537.41	666.70	775.73	887.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (7.5)	30.00 (12.5)	40.00 (15.0)	50.00 (20.0)	60.00 (25.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.57	149.29	160.88	153.51	166.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	120.64	148.22	159.81	152.91	166.15
自己資本比率 (%)	55.7	68.2	76.2	78.3	80.5
自己資本利益率 (%)	29.8	30.0	26.7	21.3	20.0
株価収益率 (倍)	9.46	12.47	15.00	13.99	16.28
配当性向 (%)	20.6	20.1	24.9	32.6	36.0
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	368 [37]	438 [45]	525 [55]	562 [71]	570 [68]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

《会社全般、組織（インフラ）》

は会社全般 は組織（インフラ）

年月	変遷の内容
昭和61年 6月	あらゆる気象コンテンツ市場にサービスを展開することを目的に気象コンテンツメーカー株式会社ウェザーニューズ(資本金1,000万円、所在地：東京都港区芝三丁目1番14号)を設立
昭和61年 9月	商号を株式会社ウェザーニューズに変更
昭和63年 5月	落雷位置評定システム「LPATS」を構築し、日本初の落雷情報サービスを開始
平成 2年 4月	コンテンツ運営会社（コンテンツ発信基地）として幕張総合サービスセンターを開設
平成 4年10月	総合気象データベース「dekita」を構築
平成 5年 3月	当社独自の局地予想モデル(SS5M)に着手、Ver.1.0を構築
平成 5年12月	気象データを含むあらゆるデータの収集、処理、配信のためのシステム「NELSON」を24時間リアルタイム運用開始
平成12年 6月	GPLCグローバル統一予報センターが完成(世界の独自予測を本格的に行うため、日本、米国、英国、豪州の予報センターが同時に通信ネットワーク上をオンラインで気象解析、予測)
平成12年12月	ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年 3月	感測ネットワーク(さくらプロジェクトを通じて)開始
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に指定替え(証券コード4825 資本金17億6百万円)
平成16年 9月	全世界向けの気象コンテンツサービスを管理・運営する「幕張天気街(ウェザー・ストリート)」を開設
平成16年10月	米国オクラホマ大学のキャンパス内にグローバルコンテンツサービスの運営拠点を開設
	感測ネットワーク(花粉感測機ボールロボを通じて)開始
平成17年 6月	WNIとサポーターの相互発信によってコンテンツ制作をおこなう運営ホーム“WITH放送局”開設
	感測ネットワーク(雨カップを通じて)開始
平成17年 7月	独自数値予測モデル「OWN(Original Weathernews Numerator)」試験運用開始
平成18年12月	個人向けサービスの企画、制作、運営等のマネジメント機能を担当する株式会社ウィズ ステーションを設立
平成19年 4月	英国・アバディーンの運営拠点をアムステルダムに統合してESSS(Europe Service & Support Subcenter)を開設
平成19年10月	次世代小型気象レーダーシステム、CASAプロジェクトに参加
平成20年 7月	北極海の海水、温室効果ガスを感測する超小型衛星「WNI衛星」プロジェクトが始動
	北極海の海水を監視、予測するGlobal Ice Center運営開始
平成20年 8月	サポーターとともに気象予測を創る、GPEC(Global Prediction Emancipation Corner)運用開始
平成20年10月	会長石橋博良が「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパン2009」日本代表に選出
平成21年10月	短時間で局地的な気象現象を捉えるために開発された、「WITHレーダー」による観測が本格始動
平成21年12月	アジア・太平洋地域における気象の実用・実践の振興を目的に、財団法人WNI気象文化創造センター設立
平成22年 5月	地球環境・気候変動の新たな発信、共創の場を目指して、SHIRASEが船橋港にてグランドオープン
平成22年 9月	“無常識”に革新的なサービスを実現するインフラ開発を行うOklahoma Innovation Centerが始動
平成23年 3月	東日本大震災発生に伴い、気象会社の使命としてTSUNAMI Projectを立ち上げ、TSUNAMIレーダーの開発を中心とした復旧・復興を支援する取り組みを開始
平成23年 7月	東日本大震災復旧・復興支援を目的とした小名浜7daysを開催 ・福島県小名浜港に停泊した元南極観測船SHIRASEにて復旧・復興を7日間支援 ・津波シンポジウム、津波対策への取り組みを紹介
平成24年 3月	津波を観測する「TSUNAMIレーダー」を設置・運用開始
平成25年 8月	本店所在地を千葉市美浜区に移転
平成25年 9月	グローバルセンター、オクラホマ、アムステルダムの世界三極運営体制が稼働
平成25年11月	超小型衛星WNI SAT-1を打ち上げ

《市場展開（事業、サービス、販売会社）》

は事業展開 はBtoBサービス展開 はBtoSサービス展開 は販売会社の展開

年月	変遷の内容
平成 5年10月	世界最大の海洋気象会社「OCEANROUTES INC.」の全株式を取得。傘下の海外子会社を統合して、18都市をネットワーク化
平成 5年12月	名古屋高速道路公社に気象情報サービスを提供開始
平成 6年 1月	韓国にWeathernews Korea Inc.設立
平成 6年 7月	ドイツの民間気象会社「WNI meteo consult GmbH」の過半数の株式を獲得(その後、平成15年10月全株式取得)

年月	変遷の内容
平成8年3月	セブン-イレブン・ジャパンの気象情報システムに「ウェザーマーケティング」サービスを提供開始
平成11年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ iモードで、携帯電話向け気象コンテンツサービスを世界に先がけてサービス開始
平成12年10月	委託放送事業者として「ウェザーニュース」744ch.(SKY PerfecTV!)放送開始
平成12年12月	BSデジタル・データ放送の委託放送事業者として認定を受ける。気象専門チャンネル「ウェザーニュース」910ch.放送開始
平成13年11月	オランダ気象庁の商業部門が民営化され設立した、B.V.Weerbureau HWS社の株式を取得
平成14年5月	2002年FIFAワールドカップサッカー日本国内会場での気象面からの運営管理・対応策提供を支援
平成14年12月	E(電力気象)グループが、東北電力株式会社に中央給電指令所向け業務支援サービスを提供開始
平成15年4月	サービス提供先テレビ局が100社を超える
平成15年8月	VP(航海気象)、MOBILE(モバイル)、SKY(航空気象)、P(石油気象)、STORE(商業気象)が専門事業グループとして発足
平成15年10月	RD(道路気象)が専門事業グループとして発足
平成15年12月	BIT(放送気象)が専門事業グループとして発足
平成16年1月	イタリアにWEATHERNEWS ITALIA S.P.A.設立
平成16年3月	VP(航海気象)グループが、エパーグリーンにTFMS(総合運航管理サービス)を提供開始 スペインにWEATHERNEWS IBERIA S.A.設立(平成19年4月清算)
平成16年4月	DIMINISH(防災気象)が専門事業グループとして発足
平成16年5月	MOBILE(モバイル)グループの有料会員が、世界14ヵ国/地域で100万人を突破 フランスにWEATHERNEWS FRANCE SAS設立(平成23年9月清算)
平成16年6月	R(鉄道気象)が専門事業グループとして発足
平成16年7月	DIMINISH(防災気象)グループが、新潟県見附市より新潟豪雨時における防災気象コンテンツサービスにより感謝状を拝受
平成16年8月	Travel(トラベル気象)が専門事業グループとして発足 豪Optusをはじめ豪Telstra(平成16年11月)、伊Vodafone Italia社(平成17年1月)、韓KTF(平成17年2月)、仏ブイグ・テレコム(平成18年2月)など国外の携帯電話向けに気象情報サービス「Weathernews」を提供開始
平成17年2月	SKY(航空気象)グループが、大韓航空にFlight Planning Support(航空計画策定支援サービス)を提供開始 Sport(スポーツ気象)、DCDS(動気候)、E(電力気象)の各グループが事業開始
平成17年3月	FOM(工場気象)が専門事業グループとして発足
平成17年6月	日本地域における販売部門を会社分割により分社化し、株式会社ダブリュエックス二十四に承継
平成17年8月	SKY(航空気象)グループが、中国東方航空へFlight Planning Supportサービス提供開始 H(健康気象)が専門事業グループとして発足
平成17年9月	DORI(気象データサービス)が専門事業グループとして発足
平成17年11月	BIT(放送気象)グループが、JR山手線で新気象情報コンテンツ提供開始
平成18年1月	G(ガス気象)、MWS(インターネット)、CHIP(報道気象)が専門事業グループとして発足
平成18年3月	M(海上気象)、Fish(水産気象)、A(農業気象)、C(建設気象)、COM(通信気象)、DAM(ダム気象)、EVENT(イベント気象)、Facility(施設気象)、Living(生活気象)、MOVE(輸送気象)、River(河川気象)が専門事業グループとして発足 SKY(航空気象)グループが、カンタス航空にFuel Routeingサービスを提供開始 R(鉄道気象)グループが、JR西日本に輸送計画サービスを提供開始 デンマークにWEATHERNEWS DANMARK A/S 設立(平成20年1月清算) 台湾の連絡事務所を格上げして、現地法人 緯哲気象股份有限公司(英語表記:WEATHERNEWS TAIWAN LTD.)設立
平成18年8月	RD(道路気象)グループが、東日本道路株式会社北海道支社に雪氷対策支援サービスに関する契約締結 MWS(インターネット)グループが、携帯電話と連動した有料インターネットサービスを開始
平成18年10月	任天堂「Wii」に気象コンテンツ提供開始
平成19年2月	VP(航海気象)グループが、株式会社商船三井にOPO(Optimum Port Operation)サービスを提供開始 ネパール初の100%外資会社としてWeathernews Nepal Pvt. Ltd.をカトマンズに設立
平成19年4月	RD(道路気象)グループが、高速道路会社に雪氷対策判断、通行規制判断サービスを提供開始(平成19年度 東日本2社、中日本1社、西日本2社)
平成19年8月	中越沖地震発生後の土砂災害への注意を喚起する「がけ崩れ予測メール」を試験的に行ったことに対して、気象庁より業務改善命令が出された。これを契機に、サポーターとともに減災に関する取り組みを本格的に開始した。
平成19年10月	Q(地象)が専門事業グループとして発足 個人向け緊急地震速報サービス「The Last 10-Second」開始
平成19年12月	気象と交通のコンテンツを展開する「ドライビングウェザーch.」を開始
平成20年1月	R(鉄道気象)グループが、JR東日本に強風対策サービスを提供開始 SKY(航空気象)グループが、中国国際航空にFlight Planning Supportを提供開始 VP(航海気象)グループが、世界有数のタンカー会社、BP SHIPPINGにTFMSサービスを提供開始
平成20年3月	VP(航海気象)グループが韓進海運にFuel Routeing(最少燃費航路情報サービス)を提供開始
平成20年4月	RD(道路気象)グループが、高速道路会社に雪氷対策判断、通行規制判断サービスを提供開始(平成20年度 東日本3社、中日本1社、西日本4社)

年月	変遷の内容
平成20年6月	日本の揺れをはかる感測プロジェクト“Yure Station”開始 携帯電話利用者のレポートをもとにした10分単位の天気わかる「10分天気予報」開始 参加型の自助・共助の減災プロジェクト「減災ラボ with かしわ」（千葉県柏市）、「減災ラボ with にいがた」（新潟県新潟市、平成20年7月）が始動
平成20年8月	ゲリラ雷雨防衛隊（サポーター）とともに、「ゲリラ雷雨メール」をサービス開始（2008年の流行語大賞）
平成20年10月	SKY（航空気象）グループが中国南方航空にFlight Planning Supportを提供開始
平成20年11月	VP（航海気象）グループがHoegh AutolinerにTFMS（Total Fleet Management Service）を提供開始
平成20年12月	VP（航海気象）グループがEukor Car CarrierにTFMS（Total Fleet Management Service）を提供開始
平成21年1月	iPhone用アプリ「ウェザーニュース タッチ」を無料で開始
平成21年2月	テレビ朝日、ABC朝日放送（平成21年3月）の地上波デジタル放送において視聴者参加型運動番組を開始
平成21年3月	サハリン2プロジェクトの海上輸送において、氷海上の安全運航を支援するためのIce Routeing（氷海航行計画）を提供開始
平成21年4月	“放送”と“通信”が連携した新しいPCデスクトップメディア、サポーターとともに創る24時間ライブ気象情報番組「SOLiVE24」開始 WITHステーションが株式会社ジュピターテレコムに“地域性”と“参加型”を追求した新番組『ウェザーニュース』を開始 RD（道路気象）グループが本州四国連絡高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始 R（鉄道気象）グループが西日本旅客鉄道株式会社新幹線管理本部にTDMS（Total Diagram Management Service）を提供開始
平成21年5月	利用者のPC1万台をつなげて、100年後の桜開花シミュレーションを実施
平成21年6月	RD（道路気象）グループが首都高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始
平成21年7月	世界初のお天気マガジン『季刊SORA』創刊
平成21年10月	WITHレーダーを活用した道路管理業務における気象リスクの軽減に関する共同研究を西日本高速道路株式会社と開始 台風18号接近時に約2万5千通のリポートをもとにウェザリポーターとともに、減災コンテンツを展開
平成21年11月	VP（航海気象）グループが安全性、経済性、定時性、環境性を最適化するOSR（Optimum Ship Routeing）サービスを提供開始
平成21年12月	VP（航海気象）グループが日本郵船にTFMS（Total Fleet Management Service）を提供開始
平成22年4月	中国携帯事業最大手の中国移動（China Mobile）が運営する携帯ポータルサービス、モニターネットにて、気象コンテンツの提供開始
平成22年6月	RD（道路気象）グループが中日本高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始
平成22年6月	VP（航海気象）グループが川崎汽船株式会社にOSR（Optimum Ship Routeing）の提供開始
平成22年9月	KDDI株式会社と、携帯基地局に設置された気象観測装置によって収集された気象情報をサポーターと共有する新感覚のコンテンツ「ソラテナ」を発表
平成22年11月	ドイツの販売子会社Weathernews Deutschland GmbH i.L.を清算 レーダーを活用した強風対策に関する共同研究を本州四国連絡高速道路株式会社と開始
平成22年12月	日本地域での販売機能について、企画・運営機能と一体化することを目的として株式会社ダブリュエックス二十四を吸収合併 CAP（ボート気象）、Farm（栽培気象）、GENSAI（減災）、STAR（星空気象）、Mt.（登山気象）、SSS（スカイスポーツ気象）、Football（サッカー気象）、Photo（写真気象）、MS（モータースポーツ気象）が専門事業グループとして発足
平成23年2月	市民の自助・共助活動を支援し、気象被害を少しでも減らす産・官共同の試み「ちば減災プロジェクト」を千葉市と共に開始 SW（宇宙天気）が専門事業グループとして発足
平成23年3月	東日本大震災の被災地、および復旧・復興に携わる方々を支援する下記の取り組みを実施。 ・被災者にとって少しでも役立つ情報の共有を目的に、被災リポートを集めた「東日本大震災」特設ページの開設 ・詳細な気象情報を提供するために、KDDI株式会社と共に被災地へ気象観測設備を設置 ・WITHレーダー、およびライブカメラを設置し、再開した仙台空港のより安全な離発着を気象面から支援を開始
平成23年4月	SKY（航空気象）グループがEVA航空にPolar Route Decisionサービスの提供を開始。 最新の気象観測設備や参加型インフラを活用し、より詳細で正確な気象情報を視聴者に届けることを目指してテレビ朝日と全面提携 トヨタ自動車株式会社の新モデルナビゲーションG-BOOK mXにおいて、通信機能を活かしたリアルタイムな気象情報の提供サービスを開始
平成23年5月	Android向けアプリ「ウェザーニュースタッチ」の有料サービスを開始
平成23年9月	スマートフォン向けアプリ「ウェザーニュースタッチ」が500万ダウンロード突破 WETHERNEWS SINGAPORE PTE.LTD.を設立
平成23年12月	サポーターに対する情報発信の充実を図ることを目的として株式会社ウィズステーションを吸収合併
平成24年3月	Jリーグ全試合の気象情報・開催判断支援情報を提供開始
平成24年4月	大阪府民の自助・共助活動を支援し、気象災害の軽減を目指す「おおさか減災プロジェクト」を大阪府と開始 視聴者参加型の天気コーナー「ソラをライブ」（インターネットに接続されたテレビリモコンのカラーボタンを使い、番組時間内に選択肢から回答する新しい視聴者参加型番組）が15局に放送拡大

年月	変遷の内容
平成24年 6月	京都市民の自助・共助活動を支援し、気象災害の軽減を目指す「きょうと減災プロジェクト」を京都市と開始
平成24年 7月	スマートフォン向けアプリケーション「ウェザーニュースタッチ」をリニューアル。参加型機能を大幅強化
平成24年11月	コペンハーゲンに営業拠点を開設。
平成24年12月	VP(航海気象グループ)が、Cargi IIにTFMSサービスを提供開始
平成25年 2月	SKY(航空気象グループ)が、飛行中の期待位置と周辺の気象リスクをリアルタイムに把握、伝達するサービス「Flight Watch」の提供を開始。
平成25年 3月	VP(航海気象)グループが、運航計画立案・監視業務をサポートするコミュニケーション・システムEXASITE Voyageをリリース
平成25年 3月	地震・津波発生時にどこよりも早く繋がるスマホアプリ「地震津波の会」をリリース。
平成25年 5月	香川県民の自助・共助活動を支援し、気象災害の軽減を目指す「かがわ減災プロジェクト」を香川県と開始
平成25年 5月	MIP(保険気象)が専門事業グループとして発足
平成25年 5月	Mt.(山岳気象)が、三浦雄一郎氏の世界最高齢エベレスト登頂成功をサポート。
平成25年 6月	スマートフォン向けアプリ「ウェザーニュースタッチ」が1,000万ダウンロード突破
平成25年12月	スマートフォン向けグローバル・アプリ "Sunnycomb" をリリース
平成26年 4月	M(海上気象)韓国の港湾公社向けに港湾管理支援サービスを提供開始

3 【事業の内容】

当社グループは、気象を含む様々な自然現象のデータを顧客とともに収集し、状況に適した対応策コンテンツに加工し提供しています。当社グループの事業は、法人向けのBtoBと個人向けのBtoSに分かれます。

BtoB事業においては交通、建設、流通、テーマパークなどの多様な産業分野において、気象予測に基づく業務支援サービスを提供しております。BtoS事業においては携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニューズ（ポータルサイト）」、BSデジタル・データ放送（910チャンネル）及び放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局にコンテンツを提供しております。いずれの事業においても当社グループは単に気象情報を提供するだけでなく、個別の状況に応じた対応策情報を提供しております。

当社グループのサービスの概要を図示したものは次のとおりです。



(図用語解説)

- | | | |
|---|--------------------|---|
| 1 | 感測 | ・ウェザーニューズ独自の言葉。目や耳など、一人ひとりの人間が持つ身体的能力である五感と、五感を拡張する道具を用いて測ること。五感で「感じ」、「測る」ことを言う。 |
| 2 | WNETレーダーネットワーク | ・オクラホマ大学と共同で開発している、強雨、突風・竜巻など対流圏下層の局地的な現象を捉えることが出来る、世界で初めての小型レーダーネットワーク。 |
| 3 | WNET衛星 | ・北極海の海氷、温室効果ガスを感測するために打ち上げを計画している超小型衛星。 |
| 4 | OWN
(独自数値予測モデル) | ・Original Weathernews Numeratorの頭文字をとって当社が命名した独自の数値予測モデル。対象領域、解像度、時間、感度など顧客のニーズに合わせて独自の予測値をつくりだすことが可能。 |
| 5 | リスクコミュニケーター | ・気象予測とその対応策・打開策についてコンサルティングする気象の専門スタッフのことで、顧客の立場で総合的に対応策をアドバイスしている。 |
| 6 | COMMIITE | ・COncceptual Meteorological Model Innovation & Improvement Taskforce for Emancipation の略。気象をはじめとする自然現象のモデル化に取り組む専門部隊(Taskforce)。観測と感測を融合し、サポーターとともに現象を解明する。 |

(1) 当社グループのビジネスの仕組みについて

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」になることです。それは、気象のOne Stop Shoppingセンターにならんとしている当社のビジネスモデルとも言えます。また、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野において、「Full Services (フルサービスズ)」になる市場の全てを立上げ、運営することができる会社も目指しています。そして、世界71億人一人ひとりとともに、価値の高い気象系コンテンツサービスを創造、提供し、業界のフロントランナーとして独創的な市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。この目標を実現するために当社では、マーケティング、販売およびサービス&サポート(運営)において、独自のビジネスの仕組みの強化、定着を進めています。

マーケティング - WITH型(価値共創型)ビジネスデザイン

サポーター(企業、個人)に一方的にサービスを提供するのではなく、観測・感測、予測、コンテンツ展開のすべてのプロセスにサポーターが参加し、ともに気象をベースにした価値創造サービスをつくりだし、広げていくWITH型(価値共創型)ビジネスデザインを進めています。

従来は大量生産、大量消費型ではなく、多くのサポーターが参加すればするほど価値が高まっていくネットワーク型のサービスです。このビジネスデザインは、業界全体あるいは業界を超えて、共通のテーマ、解決すべき問題に対応していきます。さらには、サービスを提供する企業とその提供を受ける個人を結びつけることによって、新しい価値を生み出していきます。

販売 - トールゲート型ビジネスモデル

トールゲート型ビジネスモデルは、事前に当社グループが構築したインフラのもとで、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ・サービス又は新たに開発したコンテンツを、継続的に提供するビジネスモデルです。「トールゲート型」とは、高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態であり、当社の収益の基礎をなすサービスです。

サービス&サポート(運営) - グローバルビジネスモデル

従来は日本において蓄積した経験、ノウハウを中心に、マーケティング及びサービス&サポート機能をグローバルセンターで一元管理していました。2013年にグローバルセンター、オクラホマ、アムステルダムという世界三極での運営体制が稼働したことにより、今後は各国の戦略的販売拠点(SSB)との連携をさらに強化し、グローバルビジネスモデルを進化させていきます。効率的なサービス&サポート体制を確立するとともに、価値創造型サービスをグローバルに提供していきます。

(2) 当社グループのコンテンツ・サービスの仕組みについて

当社グループは、企業、個人サポーターとの間で構築された独自観測・感測ネットワークから得られる気象データおよび各国の官営気象データによる全世界の気象データベースを保有し、常に更新しています。独自観測・感測ネットワークは、一元的に管理・配信される官営の気象データとは異なり、企業の場合は、各事業に必要な気象データを企業とともに収集、共有し、ニーズに合わせたサービスに利用します。また、個人サポーターの場合は、多くのサポーター自らが感測に参加することによって、コンテンツサービスそのものをサポーターとともに創造するプロセスの一環となっています。

こうしてデータは、気象環境情報データベースである「dekita」に一次データとして一旦集積し、当社グループ独自の予測モデルである「OWN」によってコンテンツの基礎データとして、予測値が作成されます。さらに、BtoB（企業向け）事業の場合は、各事業、各企業のビジネスデータベース、BtoS（個人向け）事業では、生活情報データベースとリンクされます。

BtoB市場のサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、企業・自治体など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客がどのような対応をとればよいか、いわば「最適化された対応策」というコンテンツを作成します。これらのコンテンツは、商品別サーバーに配信され、さらに専用回線やインターネット、通信衛星を通じ「CC（カスタマーコミュニケーション）ツール」（ネットワークを通じて提供される顧客向けに開発されたコンテンツ利用ツール）に配信され、映像化技術を用いた「問題解決型コンテンツ」として顧客に提供されます。この「問題解決型コンテンツ」においては、さらに気象および顧客の業態・業務に精通したリスクコミュニケーターが、対応策アドバイザーとして電話、インターネット、ビデオカンファレンスシステムなどによる双方向のコミュニケーションを実施し、顧客の意思決定を支援します。

BtoS市場のサービスは、BtoB市場で培ったリスクコミュニケーションコンテンツを生かし、個人・分衆のニーズに合わせて台風、ゲリラ雷雨などの減災コンテンツや桜開花、スキー&スノボなど生活者向けのコンテンツとして、モバイル、インターネット、BSデジタル・データ放送、ケーブルテレビ等のメディアを通じて、トランスメディア戦略(注1)的に個人・分衆に発信・交信します。

当社では、サポーター自身が感測に参加し、感測された情報を共有し、共有された多くの情報を気象予報やコンテンツづくりのベースとして活用する、従来とは全く違う新しいコンテンツ展開に取り組んでいます。

(注1) トランスメディア戦略

世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター自身が発信するコンテンツを集め、それらをサポーターのニーズに合わせた最適なコンテンツに編集・加工して、最適なメディア（携帯電話、インターネット、BSデジタル・データ放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ）を通じて24時間365日発信・交信する戦略です。

(3) 当社グループの主なサービス内容について

当社グループは、企業、自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを現在44の専門市場に対して提供しています。26あるBtoB（企業向け）市場においては、海運、道路、鉄道、航空、小売・流通、農業、建設、通信、大型テーマパークなどの多様な事業に対する気象予測に基づく各種業務支援サービスを提供しています。18あるBtoS（個人向け）市場に対しては、携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニューズ（ポータルサイト）」、BSデジタル・データ放送(910チャンネル)および放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネットへのコンテンツサービスを提供しています。

専門店が設置されている当社グループの44の事業

SEA PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創業以来、気象の面から海運事業を支援しています。グローバルで展開される海運事業には、グローバルな支援が必要となります。当社グループでは、世界中のお客様から、これまでの実績による信頼と新しいサービスを常に提供する姿勢を評価いただき、現在、全世界の海運会社が運航する多くの船舶に対して安全かつ効率的な運航をグローバルセンターから支援しています。	海運会社
P (石油気象)	洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドにおける気象情報を中心とした、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上・沿岸に関連する事業者向けに、特定海域や航行海域において的確な気象情報と、各作業ステージに対応したRC（リスクコミュニケーション）により、安全かつ効率的な作業進行を支援しています。日本近海のみならず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域にサービスを提供しています。	石油会社、海上建設会社、海上土木作業会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社
Fish (水産気象)	近年では海の資源を守るための国際ルールが決められ、そのため漁業の手法もいかにコストを抑え効率的に漁獲するかが重要となってきています。水産気象は気象や海の状況から安全航路の判断や、効率的に漁獲を得られる漁場の提案などを実施しています。	漁業・水産関係者

SKY PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまで、あらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクを加味した運航及び業務判断のための対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

LAND PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者にとって運転区間はもちろんその周辺区域における気象情報（予測・実況含む）及び、災害情報は重要です。安全性を確保し定時運行を実現するために、きめ細かい路線沿いの気象状況の変化及び最新情報が的確に得られることが必要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社

サービス名	内 容	対 象 市 場
DIM (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
Move (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルートの設定を支援し、輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
Dam (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者が適時に洪水予警報を作成、流域の自治体や水防団・住民への警戒を実施するために必要なコンテンツを提供するサービスです。	河川管理者
Store (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、外食産業
Event (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因のひとつとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報及び分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ(気候観測・気候統計データ)、現在データ(リアルタイム観測データ)、未来データ(長期予報見解データ)をひとつの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など
E (電力気象)	電力のエネルギー需要は、気象との相関で大きく変化します。夏場は冷房需要、冬場は暖房需要が増大し、また送電線やパイプラインなどの屋外設備は常に自然環境にさらされており、自然災害により、損害を被る恐れがあります。電力気象は安全かつ経済的な電力エネルギーの安定供給及び設備保守のために、様々な気象・気象に応じたサービスを提供し、電力エネルギー事業に携わる皆様に強力に支援いたします。	電気事業者
Gas (ガス気象)	ガス会社では今後のガス需要量を気温の変化などから予測し、ガスの供給量を決定しています。ガス気象はこうしたガス事業者が最適かつ安定したガス供給を行うために必要な気象コンテンツを提供するサービスです。	ガス事業者
Fom (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素と言えます。工場の運営管理を「安全」かつ「計画的」に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場、工場運営管理事業者
Com (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象とリスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信事業者、衛星通信事業者、通信インフラ運営管理会社
A (農業気象)	農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行う上での様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によって異なるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供しています。	農業関係者
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測及び種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者

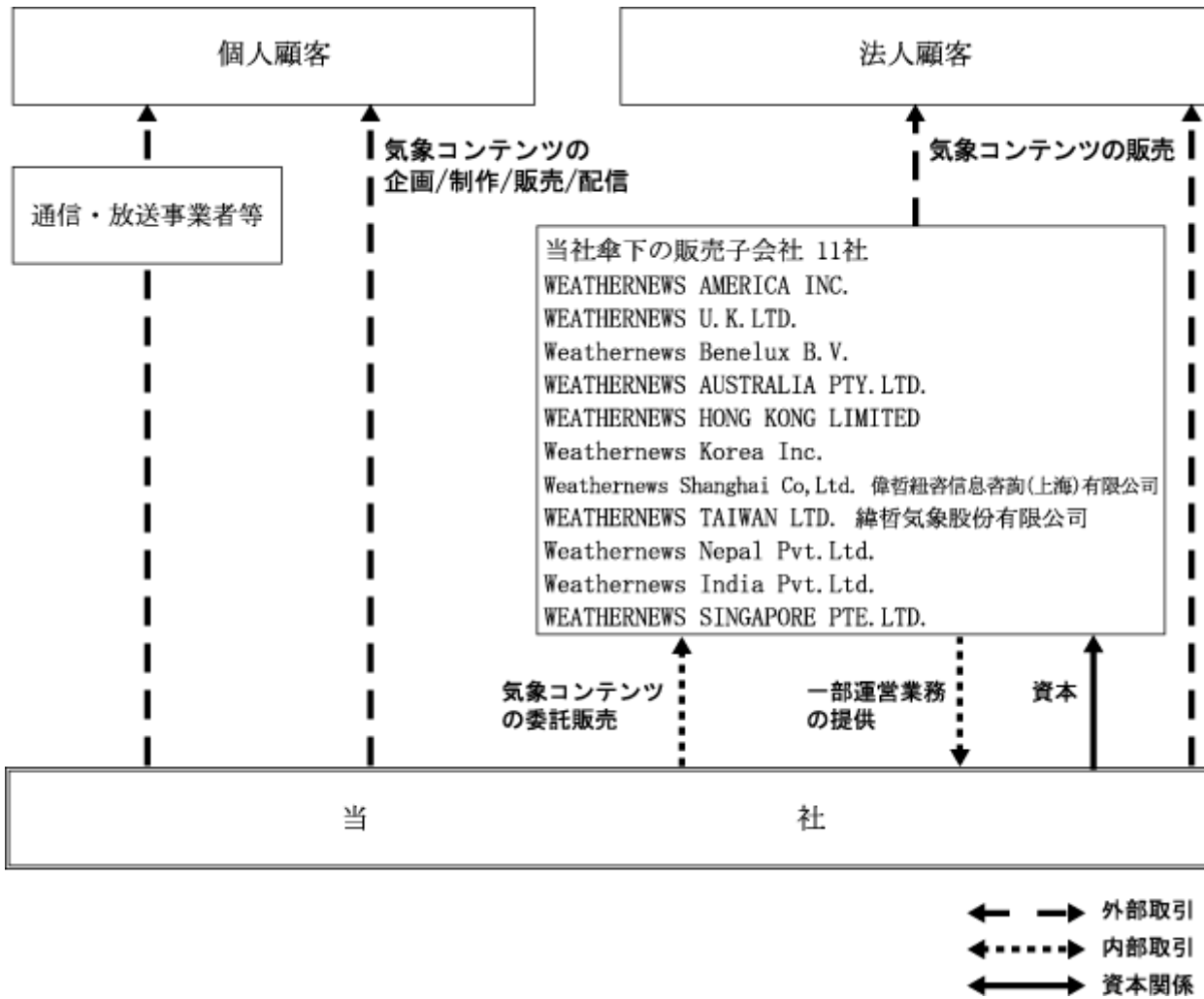
サービス名	内 容	対 象 市 場
F (施設気象)	施設気象は、施設管理者が利用者の安全と快適性を確保するために必要な気象情報を提供するサービスです。	ビル・施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震、火山、津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人
AQ (空気気象)	花粉、黄砂、火山灰を始めとする自然現象を起因とするものから、光化学スモッグやアスベスト（石綿）などの人工的なものまで、空気・大気汚染の原因となる事象は数多く存在し、様々な影響をもたらしています。また、放射能、PM2.5という新たなテーマも投げかけられています。 大気気象では、空気・大気汚染の原因となる様々な事象を企業・個人サポーターと観測し、安全・安心な企業活動や日常生活を送れるような、コンテンツを共に創造します。	企業、個人
BY (スマートエネルギー気象)	再生可能エネルギーを効率的・安定的に利用するための情報提供や、また、その仕組みを最適に運用管理する際の支援を行います。	住宅メーカー等
MIP (保険気象)	気候変動による甚大な気象災害の多発により、保険会社にとって保険加入者に対する日々のリスクの低減をサポートすることも重要なテーマとなっています。保険気象では、保険会社が対象とする産業分野、個人に対し、各種サービスメニューを通じ、いざという時の備えをより確実な形へとサポートします。	保険会社

LIVING PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
Mobile (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを始めて以来、その先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。 また、アジアを中心にグローバルにサービスを提供しており、200万人以上の有料会員をもつ世界最大の携帯気象情報サイトです。	個人・分衆
Internet (インターネット)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch(チャンネル)」を立ち上げ、最新のインターネットコンテンツを24時間365日発信しています。また、Mobileと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを配信できるサービスを提供しています。	個人・分衆
BIT (放送気象)	当社グループでは、あらゆるメディアを通じて幅広くサポーターの皆様へ気象及び気象を軸とした生活情報をリアルタイムでお届けしており、自社で「企画」「制作」「伝達」まで一貫して行っているのが特徴です。これらのコンテンツは「トランスメディア」(サポーターは、自分にとって一番都合で便利なメディアを用いて、コンテンツを受信する)という考えに基づき、自社によるコンテンツ管理・運営により、あらゆるメディア(コンテンツを配信する“場”)を通じてサポーターの皆様にご利用いただいております。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネット事業者、個人・分衆
CHIP (報道気象)	防災性の高いコンテンツサービスをテレビ・ラジオなどの報道機関に対して提供しています。	報道機関
T (トラベル気象)	旅行関連事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにとっても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者、個人・分衆
H (健康気象)	気象は健康に影響を及ぼす要因のひとつと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による風邪、高温多湿による熱中症など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与える様々な気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。	個人・分衆
DORI (重理気象)	全ての人たちが、自分で自分や周りの人のための天気予報ができる世界を創るため、ソラヨミ(ありのままの空を感じ楽しむ)による一人ひとりの気象リテラシー向上、材料としての観測・感測データの共有、「予報志道場」による自前天気予報体験など様々なラインナップを用意しています。	個人・分衆、公共機関
Flo (植物気象)	植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報をもとに生活を楽しむコンテンツを創造します。	個人・分衆

サービス名	内 容	対 象 市 場
CAP (ボート気象)	ボートに集うサポーターとともに、海や川、そして湖などの自然を楽しみ、天気の変化から自分と仲間の命を守るための情報を共有しながら、天気を読む力を身につけていく場を提供しています。	個人・分衆
Football (サッカー気象)	サッカーに関わる全ての人に対し、試合開催判断はもちろん、ピッチ選択による作戦組み立てのサポートや観戦に適した服装の選択など、より楽しんでサッカーに参加できるコンテンツを提供しています。	個人・分衆
Farm (栽培気象)	作物栽培における天気との付き合い方、育てる段階での「喜び」「感激」「教訓」などを発信しあうことにより、素晴らしい収穫の時を迎えられるようなコンテンツをサポーターと共創しています。	個人・分衆
GENSAI (減災)	過去の災害の記録をインターネットを通じて共有するなど、ネットワーク社会における新しい減災の枠組みを「Join & Share(参加して共有する)」というコンセプトで、サポーターとともに創造しています。	個人・分衆
STAR (星空気象)	星空がもたらす感動やロマンをコンテンツ化し、モバイルやインターネット、24時間生放送の気象番組「SOLiVE24」などのトランスメディアで発信することによって、感動やロマンをサポーターと共有しています。	個人・分衆
Photo (写真気象)	毎日の空はもちろん、さくら・紫陽花・朝露・紅葉・イルミネーションなど様々な季節毎のコンテンツをラインナップし、サポーターの生活が写真を通じてより楽しくなる場を提供しています。	個人・分衆
SSS (スカイスポーツ気象)	ハングライダーや熱気球などのスカイスポーツを楽しむ専門コンテンツの提供はもちろん、ありのままの空を感じ楽しむ「ソラヨミ」を行うための場を創造しています。	個人・分衆
Mt. (登山気象)	山に登っている人、これから山に登ろうとしている人、山の周辺に住んでいる人など、山に関わる全ての人びとが、山の情報を共有・交換できる「利用者参加型」の場を創造しています。	個人・分衆
MS (モータースポーツ気象)	レース参加者が気象情報を活用して戦略的にレースに挑めるようサポートし、観戦者がより安全・快適にレースを楽しめるよう、レースを運営する主催者にもコンテンツ提供を行っています。	個人・分衆、レース関係者
SW (宇宙気象)	太陽活動と宇宙天気現象をモニターし、日々の生活をより楽しくより安全なものとするをサポートするだけでなく、私たちが魅了してやまない「オーロラ」をサポーターとともに知る場を提供しています。	個人・分衆

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 %	関係内容
(連結子会社)					
WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co., Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲气象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金の借入あり。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ ルピー 3,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・資金援助あり。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 14,300	総合気象情報サービス	100.0	・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール シンガポール	シンガポール ドル 620,002	総合気象情報サービス	100.0	・当社より販売業務を委託してり。 ・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年5月31日現在)

地域	従業員数(名)
日本	570 [68]
米州	54 [-]
欧州	23 [-]
アジア・豪州	22 [-]
合計	669 [68]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には、派遣社員を除いておりません。
 3 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた従業員数は記載しておりません。なお、上表では、参考情報として地域別の従業員数を記載しております。
 4 連結会社の従業員数は前連結会計年度末比10名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
570 [68]	36.7	9.5	5,564

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には、派遣社員を除いておりません。
 3 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。
 4 提出会社の従業員数は前事業年度末比8名増加しております。

(3) 労働組合の状況

全国一般労働組合東京南部ウェザーニューズ労働組合と称し、平成23年1月25日に結成され、数名で構成されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている売上高および販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「71億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の2年目として、下記項目に取り組んできました。

<1> 市場面 - 重点事業への注力

・BtoB市場 - 交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS市場 - ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

<2> 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の超小型衛星を利用した北極海海氷の観測

・TSUNAMI レーダー

・強風レーダー

当期の連結売上高は13,306百万円と、前期比2.3%の増収となりました。航海気象の顧客が拡大したことに加え、円安の効果もあり交通気象は前期比11.2%の増収となり、BtoB市場全体では、前期比10.0%増収の7,228百万円となりました。一方、スマートフォン移行の影響でモバイル・インターネットが前期比2.7%の減収となり、BtoS市場全体では前期比5.6%減収の6,077百万円となりました。

BtoB事業の増収に加え、通信費、アウトソースの見直しを進めた効果もあり、営業利益は前期比21.2%増益の3,268百万円となりました。経常利益は前期比19.3%増益の3,293百万円となりました。機能に不具合が発生した超小型衛星(WNISAT-1)の減損損失を計上したものの、当期純利益は前期比8.6%増益の1,873百万円となりました。

当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート事業につながる一時的な調査、システム・インテグレーションサービスを顧客に販売する機会があり、当社はこれらのビジネスを SRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

当連結会計年度における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
	交通気象	200	4,574	4,775	190	5,120	5,310
交通気象以外	22	1,775	1,797	32	1,886	1,918	6.7
BtoB市場	222	6,349	6,572	222	7,006	7,228	10.0
モバイル・インターネット	6	3,557	3,563	120	3,348	3,468	2.7
その他メディア	863	2,007	2,870	595	2,014	2,609	9.1
BtoS市場	869	5,564	6,434	715	5,362	6,077	5.6
合計	1,092	11,914	13,007	937	12,368	13,306	2.3

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
	日本	1,056	9,847	10,903	889	9,873	10,762
欧州	-	1,067	1,067	-	1,321	1,321	23.8
アジア・豪州	36	741	778	47	892	940	20.9
米州	-	257	257	-	282	282	9.4
合計	1,092	11,914	13,007	937	12,368	13,306	2.3

BtoB (企業・法人) 市場

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高くかつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当期は海運市場で荷動きに回復が見られたことに加え、引き続き燃料節約に対する需要が高く、当社のOSRに対する評価が高まりました。2012年11月にコペンハーゲンに開設した営業拠点の寄与もあり、欧州を中心にOSR採用が増加しました。この結果、航海気象の売上高は増収となりました。

航空気象においては、中国の中堅航空会社、日本や韓国のLCC (Low Cost Carrier) へのサービスが順調に立ち上がりました。9月にはヘリコプター動態管理システム「FOSTER-copilot」が内閣府の広域医療搬送訓練に採用され、ドクター、救急医療従事者に広く認知されました。こうした効果もあり、「FOSTER-copilot」が全国43機のドクターヘリのうち31機に搭載され評価が高まっています。

道路気象では道路管理事業者向けサービスが拡大しました。雪氷体制判断や通行規制可否判断などのサービスを本格化する体制が整いました。鉄道気象では運行規制情報を鉄道乗務員に伝える「通告サポート」が大手鉄道会社に採用されたほか、解析雨量などの運行管理サービスが拡大しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比11.2%増収となり、BtoB市場全体の売上高は前期比10.0%増収の7,228百万円となりました。

BtoS（個人・分衆）市場

BtoS市場では、サポーター参加型の気象コンテンツ作りを加速しました。当社の独自レーダーとサポーターの情報からゲリラ雷雨を予測し、ほかのサポーターに情報を提供する「ゲリラ雷雨防衛隊」は、サポーターとともに作る当社のコンテンツとして広く認知されています。当期は台風が連続して発生したほか、2月には記録的な大雪が観測されました。ウェザーリポーター数の増加に伴い、有料会員数は順調に増加しました。一方、利用者のスマートフォン移行に伴い、従来型携帯電話を通じたコンテンツ利用者が減少しました。課金システムが多様化したことの影響もあり、モバイル・インターネットの売上高は前期比2.7%減収となり、BtoS市場全体の売上高は前期比5.6%減収の6,077百万円となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等1,001百万円を支払う一方で税金等調整前当期純利益3,138百万円を計上したことなどにより3,085百万円の収入（前年同期2,085百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより344百万円の支出（前年同期605百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還60百万円や、配当金の支払594百万円などにより、645百万円の支出（前年同期664百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額162百万円を加算し、現金及び現金同等物の当期末残高は5,170百万円（前年同期2,913百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの主な事業は、気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスです。加えて、継続的にサービスを行うツールゲート型ビジネスを主に展開しているため、受注生産方式を採用していません。このため、生産実績、受注実績を数量、金額で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は下記のとおりであります。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	増減率 %
	百万円	百万円	
BtoB市場	6,572	7,228	10.0
BtoS市場	6,434	6,077	5.6
合計	13,007	13,306	2.3

3 【対処すべき課題】

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービシズ)」となり、多くの新しい市場とサービスを立ち上げることを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界71億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

(1) 中期ビジョン

当社は「71億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期（2012年6月から10年程度）は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

第4成長期のビジョン

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC（Risk Communication）サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験をもとにアジア、欧州、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

1) 注力する販売市場（Marketing）

<交通気象>

海の交通気象（航海気象）は国によるサービスが行われていない「公認民間市場（顕在化市場）」と言えます。当社はすでにグローバル市場において航海気象サービスを展開しており、世界中の外航船およそ20,000隻のうち約30%にサービスを提供しています。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星や、WITHレーダーなどのObservationインフラ（観測）だけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。日本で培った携帯、スマートフォンをベースにしたトランスメディア展開技術を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

(各事業別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期10,000隻へのサービス拡大 ・北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・アジアからグローバルへのサービス拡大
道路気象	・日本における経験を基に高速道路分野におけるグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスをアジア、ヨーロッパを中心に展開
モバイル・インターネット	・携帯端末を軸としたトランスメディア展開 ・サポーターが参加するネットワーク型のコンテンツサービスをグローバルに展開
海上気象	・無常識インフラを利用した新たなサービスのアジア展開

2) サービス運営 (Service MarketingとInfra Marketing)

<革新的なテクノロジーと「無常識」なインフラ開発、運営>

気象情報サービスのグローバル展開には、ニーズに応じたコンテンツの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるといった事業化プロセスが求められます。

「ことづくり」の機会を得るために当社は Oklahoma Innovation Centerなど世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめとする革新的なインフラやテクノロジーに積極的に投資しております。さらに、これらを24時間365日運営することで、ニーズに応じたコンテンツの創造を加速してまいります。

<エリア展開>

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3~5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

(2) 当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「71億人の情報交信台」という夢を掲げ、気象が水、電気、交通、通信に続く第5の公共資産=公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測(感測)、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を従前通り進めてまいり所存です。これらの取組みの実施を通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであると考え所存です。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記1.記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年8月10日開催の第22期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年8月7日開催の第25期定時株主総会および平成26年8月9日開催の第28期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、更新致しました。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記1.記載の基本方針、上記2.記載の取組み及び本プランの内容を、平成26年7月14日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、上記1.記載の基本方針、上記2.記載の取組み及び本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成26年7月14日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。<http://weathernews.com/ja/nc/>

4. 上記2.及び3.各記載の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記2.記載の取組みを行ってまいります。上記2.記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記3.記載の本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記1.記載の基本方針に沿うものであると考えております。また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制について

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社の議決権の5分の1以上を外国人等が占めることとなる場合は、放送法の規定に従い、その外国人等が取得した当社株式について、株主名簿の書き換えを拒むことができるとされております。また、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法及び放送法施行規則の規定に従い、その割合を公告いたします。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

当社グループは海外11の連結子会社（北米1社、欧州2社、アジア・豪州8社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故

当社グループは、セキュリティ・ポリシーの策定、社員およびパートナーへの情報アクセス権限管理、コンプライアンス意識の徹底を図ると共に、外部からの攻撃に対するシステムの防衛手段、および有事の際のシステムバックアップ体制を講じております。しかしながら、予期できない程度の情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害、或いは経営に係る機密情報の破壊・窃盗が発生する可能性を完全に排除することはできず、そういった事態が発生した場合、業務効率の著しい低下や、事業継続、或いはビジネスの伸長に困難を来すことから、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では、「71億人の情報交信台」という夢に向かって、気象情報が水、電気、交通、通信に続く第5番目の公共資産であると考え、官営サービスに依存することなく、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しています。すでにグローバルに展開している海（航海気象）に加えて、空と陸についてもグローバル展開を行っていく今後を見据えて、革新的な気象サービスを実現する技術及びインフラの構築に注力しました。研究開発活動においては、技術的な側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れ、市場創造を実現する運営体制の構築に取り組みました。

（1）交通気象における革新的サービスを実現する技術及びインフラ

海氷の減少著しい北極海を航海する際の航行支援サービスPolar Routeingの実現に向けて、北極海を中心とした世界の海氷および温室効果ガスをサポーター（企業、個人）とともに観測する、世界で初めての超小型衛星WNISAT-1を2013年11月21日に打ち上げました。WNISAT-1打ち上げ後、一部機器の故障によりメインミッションを変更しました。当初のミッションについては2015年に打ち上げが決定しているWNISAT-1Rによって遂行する予定です。

また、航空分野ではヘリコプターの機体の位置情報を把握し安全かつ効率的な運航管理を実現する機内持ち込み型動態管理システム「FOSTER-copilot」をリリースしました。広域災害時の防災関係機関との連携強化と医療搬送を実現するドクターヘリ、災害調査ヘリ、ドクターカーに搭載されています。

（2）BtoS市場（個人、分衆向け）における革新的サービスを実現する技術及びインフラ

事前の予測が困難な突発的な雷雨（ゲリラ雷雨）からの被害を軽減するためにゲリラ雷雨の危険性をいち早く伝える「ゲリラ雷雨Ch」をインターネット及び携帯電話向けにサービスしています。

このゲリラ雷雨を的確かつ迅速に予測するため、ゲリラ雷雨を引き起こす積乱雲の成長を捉える「WITHレーダー」を独自で開発しました。「WITHレーダー」は6秒毎に積乱雲を観測しデータ、予測値を更新します。また、全国の会員とゲリラ雷雨を監視する「ゲリラ雷雨防衛隊」を結成し、会員から雲の写真やコメントが寄せられています。会員から寄せられた雲の写真は人工知能(AI)を適用した画像解析処理を通じて雲の色、量、形、種類を自動で認識し、即座に予測に反映されています。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は392百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

グループ全体としての当連結会計年度の売上高は、BtoB市場の売上が7,228百万円と前期比10.0%の増加となりました。BtoS市場においては6,077百万円と前期比5.6%の減少となり、全体では13,306百万円と前期に比べ2.3%の増加となりました。

また、利益面では、BtoB事業の増収に加え、通信費、アウトソースの見直しを進めた効果もあり、営業利益は前期比21.2%増益の3,268百万円となりました。経常利益は前期比19.3%増益の3,293百万円となりました。機能に不具合が発生した超小型衛星（WNISAT-1）の減損損失を計上したものの、当期純利益は前期比8.6%増益の1,873百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売上の増加に伴い現金及び預金が2,257百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,002百万円増加し、11,891百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還などの一方、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べて611百万円増加し1,801百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当597百万円を行う一方で、当期純利益1,873百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,390百万円増加し、10,090百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

所要資金の調達方針

当社グループの所要資金の調達は、当社グループにおける財務安定性および資本コストの適正性を勘案して行うことを方針としております。また、グループにおける資金需要を当社にて一元把握し、調達することとしております。基本的に、多額な設備投資以外の資金需要は「営業活動によるキャッシュ・フロー」により確保することとし、子会社（グローバルビジネスモデルにおけるSSB）にて資金の不足が生じる場合には、当社からの貸付けによって補うことを原則としております。

なお、グローバルビジネスモデルにおけるSSBは、本来的に戦略性に重点をおいた販売拠点展開として投資しているため、資金を固定的に用いるのではなく、その販売拠点の戦略性的変化に対してダイナミックに変化させることができるものとなっております。

資金調達の方法

運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入を行い、設備・投融資資金につきましては、金融機関からの長期借入金・社債および証券市場を通じた増資等により調達することとしております。また、より効率的な資金調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

資金の流動性について

平成26年5月末の有利子負債22百万円はリース債務であり、現金及び現金同等物の残高は5,170百万円となっております。また、流動比率は465.0%となっております。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は（有形固定資産及び無形固定資産）577百万円(前期587百万円)となりました。

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、革新的な価値創造サービスを実現するためのインフラへの投資、IT開発及び事業継続のための更新投資などであります。

2 【主要な設備の状況】

平成26年5月31日現在の当社および連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リー ス 資 産	その他	ソフト ウェア	合計	
グローバルセンター (千葉県美浜区)	運営・開発設備等	852,054	418,628	413,062 (2)	-	3,543	692,713	2,380,001	570

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は205,941千円であります。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リー ス 資 産	その他	ソフト ウェア	合計	
WEATHERNEWS AMERICA INC. (アメリカ合衆国オクラホマ)	運営設備等	-	25,948	- (-)	-	-	-	25,948	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
観測機器、超小型衛星、インフラ整備の為にコンピュータおよびネットワークインフラ等	500,000	-	自己資金
IT開発	200,000	-	自己資金
計	700,000	-	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成17年8月21日の定時株主総会特別決議

(平成18年4月29日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年7月31日)
新株予約権の数	240個	240個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株	24,000株
新株予約権行使時の払込金額 (注)	782円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月29日～ 平成27年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 782円 資本組入額 391円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月12日 (注)		11,844,000		1,706,500	1,028,164	

(注) 資本準備金の減少

平成19年8月12日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	28	43	101	11	8,250	8,470	
所有株式数 (単元)		25,171	731	35,572	13,736	272	42,904	118,386	5,400
所有株式数 の割合(%)		21.26	0.62	30.05	11.60	0.23	36.24	100.00	
議決権 の割合(%)		23.18	0.67	32.75	12.65	0.25	30.50	100.00	

(注) 自己株式977,900株は、「個人その他」に9,779単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)	議決権の 割合(%)
一般財団法人WNI 気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	14.35	15.65
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6 丁目15-3	1,700,000	14.35	15.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	414,100	3.50	3.81
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	412,400	3.48	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04	3.31
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.04	3.31
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	2.99	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	307,800	2.60	2.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	205,700	1.74	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	200,000	1.69	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	180,000	1.52	1.66
計		6,193,800	52.29	57.03

- (注) 1 当社は自己株式を977,900株所有し、その発行済株式総数に対する割合は8.26%であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 3 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウントの常任代理人は以下のとおりであります。
- 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 住所 東京都中央区月島4丁目16-13
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年4月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年4月14日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。しかしながら、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	133,600	1.13
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	14,345	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	86,900	0.73
計		594,845	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 977,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,860,700	108,607	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		108,607	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	千葉県美浜区中瀬一丁目3番 地 幕張テクノガーデン	977,900		977,900	8.26
計		977,900		977,900	8.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年 8月21日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年 8月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年 8月21日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、平成18年 4月29日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員56名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で400,000株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成26年 5月31日現在の被付与者は14名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で24,000株となっております。

(平成26年8月9日の定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年8月9日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年8月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(注)	取締役(社外取締役を除く)に対して割り当てる新株予約権の総数2,000個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。ただし、当社普通株式の単元株式数変更に伴い付与株式数が調整された場合には、当社は、当該調整の比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から11年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は1個当たり100株とする。ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、前記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、当社が当社普通株式の単元株式数変更(株式分割又は株式併合を伴う場合を除く)を行う場合には、当社は当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

2 株式報酬型ストックオプションによる報酬の限度額は200百万円とする。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生の実現、および従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを目的とし、「ウェザーニューズ社員サポーター持株会」を導入しております。当該制度では、会員となった従業員からの拠出金(毎月、一口1,000円とし、最高50口(50,000円))及び拠出金に対する当社からの一定(20%)の奨励金を原資として、定期的に市場から当社株式の買付けを行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

当社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	12,500	13,575		
保有自己株式数	977,900		977,900	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、「71億人の情報交信台」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

利益配分につきましては、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えを基本としております。気象を通じて新たな価値を作り出していくサービス、技術、インフラ構築への積極的な投資と体質強化のための内部留保等を勘案し、株主サポーターへの還元を決定するという方針をとっております。売上高成長率を主要な経営指標であると認識し、その時々々の経営成績、配当性及び配当利回り等を勘案しながら決定いたします。

当期（平成26年5月期）の剰余金の配当については、前期に1株当たり50円であった年間配当を60円としました。当期は、本年1月に1株当たり25円の間配当を実施し、期末配当は1株当たり35円としました。

なお、当社は期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年12月24日 取締役会決議	271,415千円	25円
平成26年8月9日 定時株主総会決議	380,313千円	35円

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	1,798	1,920	2,638	3,095	3,075
最低(円)	926	1,022	1,866	2,133	1,950

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,413	2,759	2,689	2,750	3,075	2,768
最低(円)	2,108	2,401	2,490	2,385	2,661	2,550

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	経営全般 販売統括主責任者	草開 千仁 (昭和40年3月18日)	昭和62年3月 青山学院大学工学部物理学科卒 昭和62年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業本部CSS事業部長 平成5年6月 当社営業総本部航空事業部長 平成8年6月 当社防災・航空事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成9年8月 当社常務取締役 平成11年8月 当社代表取締役副社長 平成18年9月 当社代表取締役社長(経営全般、販売統括主責任者)(現)	(注)3	64,692
代表取締役 副社長	経営全般 運営・開発統括主 責任者	宮部 二郎 (昭和26年8月31日)	昭和49年3月 東海大学海洋学部海洋工学科卒 昭和49年4月 日魯漁業株式会社入社 昭和51年6月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 昭和61年6月 当社入社 平成8年6月 当社RCオペレーション事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成11年8月 当社常務取締役 平成16年4月 同上(運営・開発主責任者) 平成20年2月 当社代表取締役副社長(経営全般)(現) 平成25年5月 同上(運営・開発統括主責任者)(現)	(注)3	60,692
取締役 副社長	経理・財務統括主 責任者	戸村 孝 (昭和29年10月14日)	昭和53年3月 一橋大学経済学部卒 昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成3年7月 同社経理部主計室課長 平成7年7月 同社経理部管理室課長 平成11年3月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 平成11年4月 当社入社 平成12年8月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成17年8月 同上(経理・財務主責任者) 平成22年8月 当社取締役副社長(経理・財務統括主責任者)(現)	(注)3	16,120
専務 取締役	日本販売主責任者 新興国販売主責任 者	志賀 康史 (昭和38年7月14日)	昭和61年3月 高千穂商科大学商学部卒 昭和61年4月 東京リコー株式会社入社 平成4年3月 当社入社 営業本部 平成11年7月 当社福岡支社支社長 平成15年6月 当社販売グループリーダー 平成17年8月 当社取締役(日本市場統括主責任者) 平成20年8月 同上(アジア事業統括主責任者) 平成24年6月 同上(日本販売主責任者)(現) 平成24年8月 当社常務取締役 平成25年8月 当社専務取締役(現) 平成26年5月 同上(新興国販売主責任者)(現)	(注)3	22,119
取締役	航海気象事業販売 主責任者 ヨーロッパ販売主 責任者	岩佐 秀徳 (昭和42年10月26日)	昭和63年9月 鳥羽商船高等専門学校航海学科卒 昭和63年10月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 平成6年1月 当社入社 平成14年6月 当社東京支社支社長 平成24年5月 当社航海気象事業販売統括主責任者 兼ヨーロッパ販売統括主責任者 平成24年8月 当社取締役(航海気象事業販売主責任者 兼ヨーロッパ販売主責任者)(現)	(注)3	9,152
取締役	BtoS事業販売主責 任者 アメリカ販売主責 任者	石橋 知博 (昭和50年3月28日)	平成10年3月 中央大学理工学部情報工学科卒 平成10年4月 日本ヒューレット・パッカート株式会社入社 平成12年10月 当社入社 営業本部 平成15年8月 当社モバイルサービスグループリーダー 平成18年12月 株式会社ウィズ ステーション取締役 平成19年11月 同社代表取締役 平成20年8月 当社取締役(BtoS事業統括主責任者) 平成24年5月 同上(アメリカ販売主責任者)(現) 平成26年5月 同上(BtoS事業販売主責任者)(現)	(注)3	160,535

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式 数(株)
取締役	運営主責任者	安部 大介 (昭和45年12月29日)	平成7年3月 北海道大学大学院理学研究科修士課程修了 平成7年4月 当社入社 平成20年10月 当社予報センターグループリーダー 平成23年9月 当社運営統括主責任者 平成24年8月 当社取締役(運営主責任者)(現)	(注)3	9,831
取締役	BtoS運営主責任者	森田 清輝 (昭和31年4月6日)	昭和54年3月 東海大学海洋学部海洋科学科卒 昭和59年7月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 昭和61年6月 当社入社 平成6年12月 当社予報本部予報部部长 平成10年6月 当社RCオペレーション事業本部副本部長 平成10年8月 当社取締役 平成16年8月 当社取締役退任 平成18年12月 株式会社ウィズ ステーション取締役 平成20年8月 当社取締役(BtoS運営主責任者)(現)	(注)3	53,304
取締役	システム開発主責任者 プロジェクト主責任者	山本 雅也 (昭和30年1月15日)	昭和56年3月 東京大学工学部航空学科卒 昭和61年3月 同大学大学院工学系研究科航空学 専門課程博士課程修了 同大学博士学位取得 昭和61年4月 株式会社日立製作所入社 宇宙技術推進本部 平成6年1月 当社入社 平成6年9月 当社R & Dグループ部長 平成8年6月 当社SERVVEグループ部長 平成10年8月 当社取締役 平成16年8月 当社取締役退任 当社プロジェクト準備室 室長 平成19年9月 当社プロジェクト(WNI衛星)主責任者 平成24年8月 当社取締役(プロジェクト(WNI衛星)主責任者) (現) 平成25年5月 同上(システム開発主責任者)(現)	(注)3	12,952
取締役	システム開発主責任者	梅田 治 (昭和40年7月1日)	平成元年3月 東京都立大学(現首都大学東京)理学部地理学科卒 平成元年4月 当社入社 平成5年6月 当社営業本部CSS事業部リーダー 平成9年6月 当社名古屋支社支社長 平成16年8月 当社プロジェクト準備室リーダー 平成20年11月 当社予報センター 道路気象リーダー 平成24年6月 当社システム開発部グループリーダー 平成26年8月 当社取締役(システム開発主責任者)(現)	(注)3	10,695
取締役	総務主責任者	吉武 正憲 (昭和47年10月14日)	平成8年3月 九州大学農学部農業工(土木)学科卒 平成8年7月 当社入社 平成16年6月 当社福岡支社支社長 平成18年12月 株式会社ウィズ ステーション販売事業本部リーダー 平成23年6月 当社総務部グループリーダー 平成26年8月 当社取締役(総務主責任者)(現)	(注)3	8,008
取締役	社外取締役	村上 憲郎 (昭和22年3月31日)	昭和45年3月 京都大学工学部資源工学科卒 平成4年6月 日本DEC株式会社取締役企画本部長 平成6年7月 インフォミックス副社長兼日本法人代表取締役社長 平成9年8月 ノーザンテレコムジャパン株式会社社長兼最高経営責任者 平成11年6月 ノーテルネットワークス株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成13年12月 ドーセント株式会社代表取締役社長 平成15年4月 ゲーグル米国本社副社長兼日本法人代表取締役社長 平成21年1月 ゲーグル日本法人名誉会長 平成25年8月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	社外取締役	関 誠夫 (昭和19年9月21日)	昭和45年3月 東京工業大学大学院修士課程修了 昭和45年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成4年4月 米国千代田インターナショナル・コーポレーション副社長 平成9年6月 千代田化工建設株式会社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年8月 同社代表取締役専務 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社取締役会長 平成21年4月 同社相談役 平成24年7月 同社顧問 平成25年6月 同社顧問退任 平成26年8月 当社取締役(現)	(注)3	1,000
常勤監査役		湯川 智夫 (昭和18年1月2日)	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒 昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 北米部 昭和60年7月 米国日産自動車株式会社 マーケティング・PR担当副社長 平成6年2月 ダウ・コーニング・アジア株式会社入社 ディレクター 平成13年11月 日本コカ・コーラ株式会社 取締役上級副社長 平成14年12月 当社入社 経営顧問 平成15年5月 当社ヨーロッパ経営統括責任者 平成15年8月 当社取締役副社長 平成19年6月 同上(ブランディング統括主責任者) 平成23年8月 当社常勤監査役(現)	(注)4	10,200
監査役	社外監査役	水野 創 (昭和27年3月24日)	昭和50年3月 東京大学法学部卒 昭和50年4月 日本銀行入行 平成13年2月 同行文書局長 平成14年6月 同行システム情報局長 平成16年5月 同行業務局長 平成18年5月 同行理事 平成22年5月 同行理事退任 平成22年6月 株式会社ちばぎん総合研究所取締役社長(現) 平成23年8月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役	社外監査役	木下 俊男 (昭和24年4月12日)	昭和48年3月 東北大学理学部化学科卒 昭和55年1月 クーパースアンドライブランド ジャパン(現あらた監査法人)入所 平成7年6月 米国クーパースアンドライブランド(現プライスウォーターハウスクーパース) ニューヨーク本部事務所 全米統括パートナー 平成17年7月 中央青山監査法人 東京事務所 国際担当理事 平成19年7月 日本公認会計士協会 専務理事 平成25年7月 同協会 理事(現) 平成25年7月 公認会計士 木下事務所設立 代表(現) 平成26年8月 当社監査役(現)	(注)5	
計					439,300

- (注) 1 取締役村上憲郎および取締役関誠夫は社外取締役であります。
2 監査役水野創および監査役木下俊男は社外監査役であります。
3 任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としております。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にも与えられ、いかなることもオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを「情報民主主義」文化として育んでおります。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として「AAC(Aggressively Adaptable Company)」を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っております。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけております。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚しております。

また、経営の組織体制は、SHOP制（サービス企画・運営・開拓部門）を軸として、SSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、SMS制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスを働かせております。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART(Service Menu Affirmative Review and Tollgating)月間や、AAC(Aggressively Adaptable Company)会、SSM(Speed & Scope Merit)会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行にかかわる役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行、および経営の合理化・効率化を推進しております。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っております。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL(My & My Colleague Leader = 私は私と私の仲間のリーダー（自らが行動を見せることにより仲間をリードしていく起業家））」の精神のもとづき、（大）事業方針にそって各人が（小）目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としている。3ヶ月毎に役員・従業員により開催されるMME(Matrix Management Evaluation)にて、全社による目による管理・確認をおこなっている。また有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる結果主義に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性、納得性の高い業績評価システムを運営している。

社外からの目によるコーポレート・ガバナンスの仕組みとしては、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するために、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要であると考え、そのような体制の充実を図っております（取締役13名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名（提出日現在））。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に指名委員会を適宜設置し、活用しております。

社外取締役は、多様なステークホルダーの視点を企業活動の監督に取り入れる目的から選任し、その出身分野等の多様性に留意しております。

社外監査役は、当社の監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任し、客観的に監査意見を表明することを期待しております。

こうした体制により、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、監査役による経営監視・監督機能の充実が図られ、適切なコーポレート・ガバナンスが確保されるものと判断しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関の内容

a. 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b. 指名委員会

指名委員会は、当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、専務、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、会長、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を遂行実力、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

c. 報酬委員会

報酬委員会は、当社取締役の報酬額を決定する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長及び外部有識者からなり、報酬の額については、実力・実績を基本として、役員の役職・責任に応じて客観的な視点を取り入れ答申しております。

d. 賞罰委員会

賞罰委員会は、当社役員および社員について、当社企業文化とブランドの点から、これを強化発展と貢献させた者に対する表彰と、これに対する不適切行動をおこした者に対する譴責、減給、出勤停止、懲戒解雇等の措置を決定するEM(Executive Meeting)会の常設委員会です。

メンバーは、EM会及びEM会議長より指名を受けた社外役員からなり、賞罰の事案が発生した場合の他、毎月定例会を開催し、候補者の選定をいたします。

e. ブランディング推進委員会

ブランディング推進委員会は、当社のコーポレートブランドの確立のため、当社が社内外に発信するすべてのコミュニケーションが、当社企業理念と活動の様式にふさわしいものであるために必要なブランディング戦略の策定と、これにもとづく実効計画の策定、実施をおこなっております。

f. コンティンジェンシー・プランニング委員会

コンティンジェンシー・プランニング委員会は、危機管理を所掌する組織として、当社グループ全体のリスク管理の基本方針を定めるとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める非常設の委員会です。

g. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

() SMART (Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間

毎年3月から5月にかけて、当社グループの経営職(当社の経営を現在または将来になう職種)が参加する各部署、部署間、全社ベースの事業計画作成のための会議や新サービスメニューの発表会であるDEViCo Week (Dream Enthusiasm Vision Concept and Commitment) を開催する期間

<目的>

当社グループ全体の新年度事業計画の基本方針を各レベルの会議やGCFを通じて、検討・確認いたします。最終的にDEViCo Week後のCLIMAX (CLIMbing to the MAX of Dream) 週間において新年度計画作成を完了いたしますが、このプロセスを通じて、年間計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトルあわせを行い、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

() AAC (Aggressively Adaptable Company) 会

月1度、全ての経営職が参加して実施する会議。

<目的>

AAC会は、SMART月間を通じて作成・確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議で、各市場の市場環境の変化を確認し、前月までの実績数値とこれをベースにした当期計画の進捗と変化を把握するとともに、積極的な対応策を確認しております。

この計画に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を経営職が共有し、グループ全体としての業務の執行に関するベクトルあわせを行うことにより、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

() EM (Executive Meeting) 会

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、SMART月間、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に関わるSSM会及び取締役会付議事項の事前審議を行っています。

() SSM (Speed & Scope Merit) 会

週1度、営業のリーダー、各専門店およびグローバルサービスインフラのリーダー、担当者が参加して実施する会議。

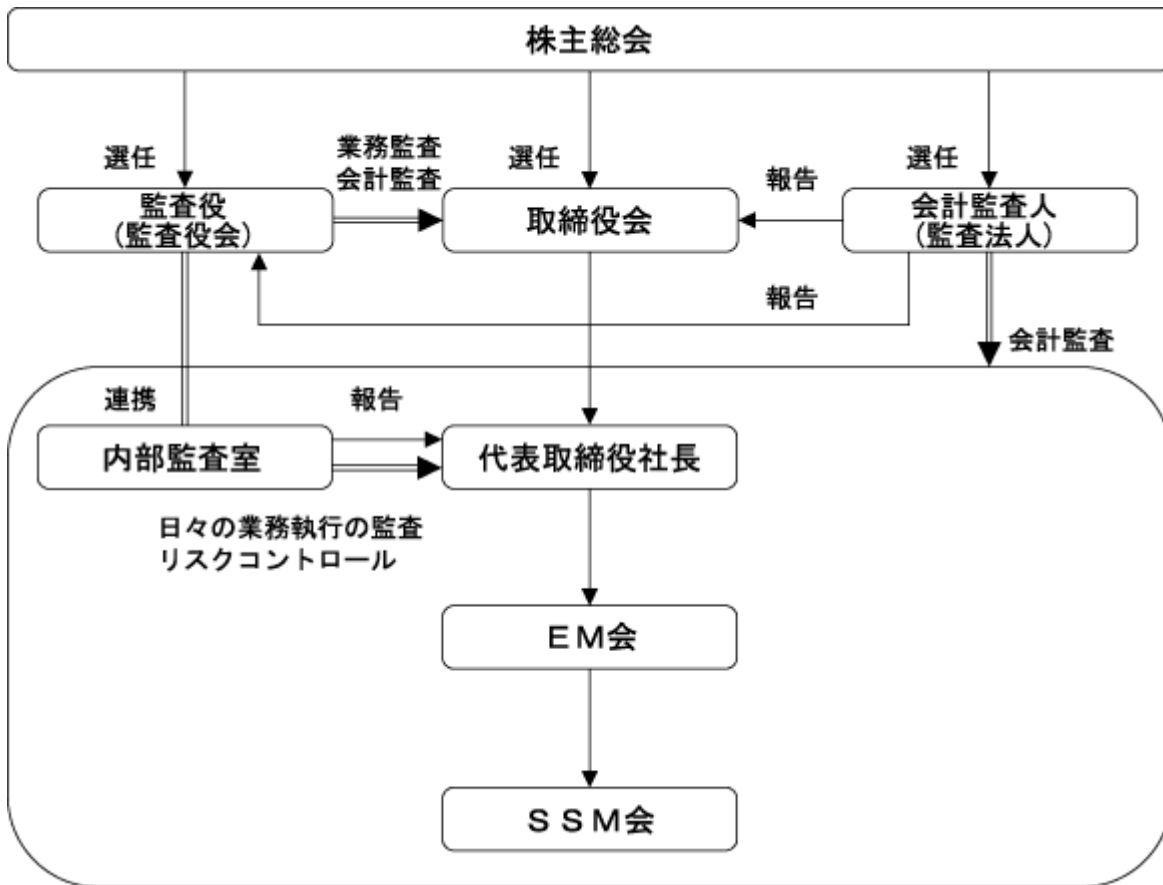
<目的>

当社グループがフォーカスする市場(専門分野=店)に関する運営を推進するリーダーならびに担当者が事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

() その他

上記のほか、全社員の参加による経営という理念のもと、会社の重要な方針や方向性を議論または情報共有する場として全社員が参加可能なSF (Staff Forum) 会を定期的で開催しております。

2) 内部統制・リスク管理体制の整備状況



社内における投資提案等の重要事項は、SSM会において審議し、EM会において多面的に問題点を検討し、その後、社内規定に従い、取締役会等において決裁しております。

また、日々の業務執行に関する重要な契約等に関しては、内部監査室が契約内容に目を通し、そのリスクを確認し、過大なリスクを招来する可能性がある場合には、社長や担当役員等へ報告するとともに是正を求めることを行っております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長室内に内部監査室を設置し、担当者が重要契約の締結に際しては、契約書面の監査を通して適正な業務執行の監査に努めております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名の体制であります。監査役は取締役会等に出席するほか、重要な契約の書面監査等を通じて取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は会計監査人および内部監査室と随時情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

第28期(平成26年5月期)に係る会計監査業務は有限責任監査法人トーマツによって実施されました。業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
猪瀬 忠彦	有限責任監査法人トーマツ	
佐々田 博信	有限責任監査法人トーマツ	
勢志 元	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

- ・公認会計士 5名
- ・会計士補等 4名

4) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役・社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は設けておりませんが、当社と特別の利害関係がない人物を選任しております。

a. 社外取締役の状況

() 社外取締役の選任理由及び重要な兼職の状況

平成26年8月9日の定時株主総会において選任された社外取締役2名の選任理由および重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外取締役の選任理由	重要な兼職の状況
村上 憲郎 (平成25年8月就任)	企業経営者としての知見・経験も踏まえ、BtoS事業における豊富なキャリアと高い見識を当社の経営に反映していただくことにより、当社の経営体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。	株式会社村上憲郎事務所 代表取締役 株式会社ブイキューブ 取締役(社外) 株式会社エナリス 取締役(社外)
関 誠夫 (平成26年8月就任)	企業経営者としての知見・経験も踏まえ、当社の中期的テーマであるエネルギー分野への事業展開及びグローバルな事業展開における豊富なキャリアを当社の経営に反映していただくことにより、当社の経営体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。	帝人株式会社 取締役(社外) 亀田製菓株式会社 取締役(社外) 株式会社スギヨ 監査役(社外)

() 社外取締役の第28期(平成26年5月期)における活動状況

第28期(平成26年5月期)における各社外取締役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松尾 修吾	同氏は、当期に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
村上 憲郎	同氏は、就任後に開催された取締役会10回のうち8回に出席し、企業経営者としての知見・経験及びBtoS事業における豊富なキャリアと高い見識を踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。

なお、松尾修吾は平成26年8月9日の定時株主総会の終結をもって退任いたしました。

() 当社と社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と各社外取締役との間には、一切の人的、資本的又は取引関係はありません。

() 社外取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しております。

b. 社外監査役の状況

() 社外監査役の選任理由及び重要な兼職の状況

平成26年8月9日の定時株主総会終了後における社外監査役2名の選任理由および重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外監査役の選任理由	重要な兼職の状況
水野 創 (平成23年8月就任)	日本銀行においてわが国の金融決済システムの企画・運営に務められた中で豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の経営に有用な意見・助言をいただけることを期待し、選任しております。	株式会社ちばぎん総合研究所 取締役社長
木下 俊男 (平成26年8月就任)	公認会計士としての豊富な経験及びグローバルな会計・監査業務において幅広い知見を有しており、当社の経営に有用な意見・助言をいただけることを期待し、選任しております。	公認会計士 木下事務所 代表 econtext Asia Limited 取締役(社外) 株式会社海外需要開拓支援機構 監査役(社外) パナソニック株式会社 監査役(社外)

() 社外監査役の第28期(平成26年5月期)における活動状況

第28期(平成26年5月期)における各社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
立野 嘉之	同氏は、当期に開催された取締役会12回のうち12回に、監査役会14回のうち14回に出席し、企業経営者としての知見・経験を踏まえ、社外監査役として会社のありべき姿について、中立的かつ客観的観点から、有用な発言をおこなっております。
水野 創	同氏は、当期に開催された取締役会12回のうち12回に、監査役会14回のうち14回に出席し、日本銀行においてわが国の金融決済システムの企画・運営を通じて培ってきた知見・経験を踏まえ、社外監査役として当社におけるシステム体制、業務運営のあり方などについて、中立的かつ客観的観点から、有用な発言をおこなっております。

なお、立野嘉之は平成26年8月9日の定時株主総会の終結をもって退任いたしました。

() 当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である立野嘉之の長男は、当社の従業員として勤務しております。これ以外に、当社と各社外監査役との間には、人的、資本的又は取引関係はありません。

() 社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

常に変化し続ける内外の経営環境に対応するため、経営理念としての「AAC (Aggressively Adaptable Company)」に基づき、業務プロセスや経営組織などの充実に図ると共に、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言を受けるなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

役員報酬

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	固定報酬	業績連動報酬
	名	千円	千円
取締役(社外取締役を除く)	10	226,165	24,300
監査役(社外監査役を除く)	1	9,585	-
社外役員	4	22,500	-
計	15	258,250	24,300

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

a. 固定報酬及び業績連動報酬

当社の取締役の報酬は、固定報酬(定期同額給与)と業績連動報酬から構成しています。固定報酬は求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役職別に基準額を定めています。業績連動報酬につきましては、第28期は固定報酬額の10%程度を金銭で支給していましたが、第29期以降は同部分を株式報酬型ストックオプションとして支給します。なお、株式報酬型ストックオプションは行使期間11年、行使価格を1円として割り当て、事業年度の終了後に業績目標の達成率に応じて権利行使可能分を確定します。取締役に対する金銭での報酬の限度額は500百万円とし、平成21年8月定時株主総会で承認を得ております。株式報酬型ストックオプションによる報酬の限度額は200百万円とし、平成26年8月定時株主総会で承認を得ております。

当社の監査役の報酬は、常勤・非常勤の別に応じた職務内容を勘案し、平成21年8月定時株主総会で承認を得た年額100百万円を限度額として固定報酬の額を決定することとしております。

なお、社外取締役及び監査役は業務執行から独立した立場であるため、業績連動報酬は適用せず、固定報酬のみの支給としております。

(固定報酬)

平成27年5月期の固定報酬は以下のとおりです。

役職	固定報酬額
代表取締役	30,240
取締役副社長	25,920
専務取締役・常務取締役	23,760
取締役(アメリカ販売主責任者を除く)	21,600
取締役(アメリカ販売主責任者)	10,800

b. ストックオプション

当社のストックオプション制度の内訳については「第4 提出会社の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 38,740千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他当社定款規定について

1) 取締役の定数

当社は取締役の定員を定款にて15名以内としております。

2) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任に関する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款に定めております。

3) 取締役会の決議による自己株式の取得

当社は定款にて、自己株式の取得に関して環境の変化に応じた機動的な実施を行うため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができるものとしております。

4) 株主総会における特別決議要件の緩和

当社は、定足数の緩和を行い、これによって株主総会の円滑な運営を行うため、定款により会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

5) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

6) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

7) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうことを可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,500	
連結子会社				
計	25,000		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所と監査契約を締結しています。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
海外連結子会社	2,077		2,004	

(注) なお、当連結会計年度におけるErnst & Young等、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属していない会計事務所への監査証明業務に基づく報酬は15,381千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社における会社経理と会計監査の関係は、財務報告において、事業実態を適切に表した客観性を担保するための共創と考えております。同時に、相互に業務の適正を維持するため、関与する監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

この方針に基づき、適正かつ効率的な監査を実現するために、必要な監査日数および人員数等につき当社の会計監査人と十分な協議を重ねた上で、監査報酬を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「情報民主主義」の文化のもとに、事業に関わる情報については、業務プロセスや各種会議体を通じて、常に関係者が共有する仕組みを持ち、業務部門と経理部門、経理部門内でおのおの組織的な確認を行っております。

また、会社会計法令・基準等の内容を、適時・適切に自ら修得し、複数の社外の会計・税務・法務の専門家とも密接な連携をとりながら、事業取引の態様・変化に応じた財務数値の的確な把握・開示ができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,106	5,172,484
受取手形	-	31,814
売掛金	2,687,336	2,817,668
商品	10,544	1,347
仕掛品	23,751	21,675
貯蔵品	139,045	96,985
繰延税金資産	83,887	98,498
その他	192,781	165,279
貸倒引当金	54,232	87,917
流動資産合計	5,998,221	8,317,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,081,066	1,805,721
減価償却累計額	1,024,923	953,315
建物及び構築物(純額)	1,056,142	852,405
工具、器具及び備品	4,721,334	4,796,513
減価償却累計額	4,045,169	4,233,483
工具、器具及び備品(純額)	676,165	563,029
土地	² 413,062	413,062
リース資産	9,864	-
減価償却累計額	9,457	-
リース資産(純額)	407	-
建設仮勘定	185,025	106,258
その他	28,691	25,817
減価償却累計額	21,815	19,525
その他(純額)	6,875	6,291
有形固定資産合計	2,337,678	1,941,047
無形固定資産		
ソフトウェア	532,453	692,713
ソフトウェア仮勘定	119,497	98,686
その他	26,711	26,532
無形固定資産合計	678,663	817,931
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,344	209,797
その他	¹ 692,324	¹ 605,500
貸倒引当金	5,561	124
投資その他の資産合計	875,108	815,173
固定資産合計	3,891,450	3,574,153
資産合計	9,889,671	11,891,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,660	163,660
1年内返済予定の長期借入金	2 10,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	11,322	10,895
未払金	190,456	339,638
未払法人税等	512,374	816,990
関係会社整理損失引当金	8,566	9,566
その他	292,959	448,119
流動負債合計	1,166,339	1,788,869
固定負債		
リース債務	22,994	12,099
その他	343	391
固定負債合計	23,337	12,490
負債合計	1,189,677	1,801,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,482	944,682
利益剰余金	7,172,066	8,448,685
自己株式	1,075,543	1,061,968
株主資本合計	8,751,505	10,037,899
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51,511	52,727
その他の包括利益累計額合計	51,511	52,727
純資産合計	8,699,994	10,090,627
負債純資産合計	9,889,671	11,891,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
売上高	13,007,106	13,306,376
売上原価	2 7,711,414	2 7,436,987
売上総利益	5,295,692	5,869,389
販売費及び一般管理費	1, 2 2,599,650	1, 2 2,600,882
営業利益	2,696,042	3,268,507
営業外収益		
受取利息	3,598	5,677
受取配当金	776	756
保険配当金	-	4,140
補助金収入	-	14,300
為替差益	75,598	24,392
その他	4,716	5,825
営業外収益合計	84,689	55,092
営業外費用		
支払利息	3,023	375
コミットメントライン関連費用	14,958	14,819
固定資産除却損	1,652	13,855
その他	922	1,070
営業外費用合計	20,557	30,120
経常利益	2,760,173	3,293,479
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,000
関係会社投資等評価損	-	3 59,000
減損損失	-	4 94,549
特別損失合計	-	154,549
税金等調整前当期純利益	2,760,173	3,138,929
法人税、住民税及び事業税	1,038,213	1,300,307
法人税等調整額	2,695	35,020
法人税等合計	1,035,517	1,265,287
少数株主損益調整前当期純利益	1,724,655	1,873,642
当期純利益	1,724,655	1,873,642

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,724,655	1,873,642
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	96,928	104,239
その他の包括利益合計	96,928	104,239
包括利益	1,821,584	1,977,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,821,584	1,977,881
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,706,500	955,526	5,934,628	1,112,142	7,484,512	148,439	148,439	7,336,073
当期変動額								
剰余金の配当			487,217		487,217			487,217
当期純利益			1,724,655		1,724,655			1,724,655
自己株式の処分		7,044		36,598	29,553			29,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						96,928	96,928	96,928
当期変動額合計		7,044	1,237,438	36,598	1,266,992	96,928	96,928	1,363,920
当期末残高	1,706,500	948,482	7,172,066	1,075,543	8,751,505	51,511	51,511	8,699,994

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,706,500	948,482	7,172,066	1,075,543	8,751,505	51,511	51,511	8,699,994
当期変動額								
剰余金の配当			597,023		597,023			597,023
当期純利益			1,873,642		1,873,642			1,873,642
自己株式の処分		3,800		13,575	9,775			9,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						104,239	104,239	104,239
当期変動額合計		3,800	1,276,619	13,575	1,286,394	104,239	104,239	1,390,633
当期末残高	1,706,500	944,682	8,448,685	1,061,968	10,037,899	52,727	52,727	10,090,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760,173	3,138,929
減価償却費	614,014	574,497
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,693	21,133
受取利息及び受取配当金	4,374	6,433
保険配当金	-	4,140
補助金収入	-	14,300
支払利息	3,023	375
コミットメントライン関連費用	14,958	14,819
固定資産除却損	1,652	13,855
関係会社投資等評価損	-	59,000
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,000
減損損失	-	94,549
売上債権の増減額（ は増加）	296,649	162,145
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,519	53,334
仕入債務の増減額（ は減少）	10,925	72,999
その他	35,211	239,679
小計	3,181,150	4,097,153
利息及び配当金の受取額	4,372	6,455
保険配当金の受取額	-	4,140
補助金の受取額	-	14,300
利息の支払額	3,178	424
コミットメントライン関連費用の支払額	14,924	35,016
法人税等の支払額	1,081,664	1,001,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085,754	3,085,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	271,148	209,500
有形固定資産の売却による収入	446	156,398
無形固定資産の取得による支出	314,096	328,207
敷金及び保証金の差入による支出	35,671	1,661
敷金及び保証金の回収による収入	15,283	38,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,186	344,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	107,000	10,000
社債の償還による支出	100,000	50,000
配当金の支払額	485,109	594,976
自己株式の売却による収入	29,553	9,775
その他	1,995	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,550	645,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,329	162,276
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	894,346	2,257,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,063	2,913,410
現金及び現金同等物の期末残高	2,913,410	5,170,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.

WNI PHILIPPINES INCORPORATED

WEATHERNEWS MALAYSIA SDN.BHD.

WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.

上海興我信息服务有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。

また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。

その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品

主として移動平均法による原価法

(ロ)仕掛品

主として個別法による原価法

(ハ)貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

□ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた446千円は、「有形固定資産の売却による収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産のその他	65,500千円	6,500千円

2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	538,729千円	千円
土地	384,677千円	千円
合 計	923,406千円	千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10,000千円	千円
長期借入金	千円	千円
合 計	10,000千円	千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
借入枠	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差 引	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
給料手当	687,499千円	735,630千円
役員報酬	261,552千円	282,550千円
販売手数料	377,547千円	323,360千円
貸倒引当金繰入額	23,307千円	35,441千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	413,383千円	392,823千円

3 関係会社投資等評価損

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、非連結子会社である上海興我信息服务有限公司に対するものであります。

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	減損損失
事業用資産	建設仮勘定	94,549千円

当社は北極海航路の運航支援サービスの強化に向け、海氷観測の精度向上を図るために、超小型衛星(WNISAT-1)を平成25年11月に打上げました。同機の試験運用を行っていましたが、動作確認試験の過程において、カメラ及び高精度姿勢センサーの故障が確認されました。これにより、同機による海氷観測という当初目的の達成が不可能となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を0円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	96,928千円	104,239千円
為替換算調整勘定	96,928千円	104,239千円
その他の包括利益合計	96,928千円	104,239千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000			11,844,000
合 計	11,844,000			11,844,000
自己株式				
普通株式	1,024,100		33,700	990,400
合 計	1,024,100		33,700	990,400

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 33,700株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月12日 定時株主総会	普通株式	270,497千円	25円00銭	平成24年 5月31日	平成24年 8月13日
平成24年12月25日 取締役会	普通株式	216,720千円	20円00銭	平成24年 11月30日	平成25年 1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月11日 定時株主総会	普通株式	325,608千円	利益剰余金	30円00銭	平成25年 5月31日	平成25年 8月12日

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000			11,844,000
合計	11,844,000			11,844,000
自己株式				
普通株式	990,400		12,500	977,900
合計	990,400		12,500	977,900

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 12,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月11日 定時株主総会	普通株式	325,608千円	30円00銭	平成25年 5月31日	平成25年 8月12日
平成25年12月24日 取締役会	普通株式	271,415千円	25円00銭	平成25年 11月30日	平成26年 1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月9日 定時株主総会	普通株式	380,313千円	利益剰余金	35円00銭	平成26年 5月31日	平成26年 8月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,915,106千円	5,172,484千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,696千円	1,934千円
現金及び現金同等物	2,913,410千円	5,170,550千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) 借手側

イ リース資産の内容

有形固定資産

コンピューター及びその周辺機器(工具、器具及び備品)

ロ リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
1年内	95,957千円	97,332千円
1年超	36,238千円	195,699千円
合 計	132,195千円	293,032千円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

イ リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産	10,895千円	10,895千円
投資その他の資産	22,994千円	12,099千円
合 計	33,889千円	22,994千円

ロ リース債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動負債	10,895千円	10,895千円
固定負債	22,994千円	12,099千円
合 計	33,889千円	22,994千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入および社債発行によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務および有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。当社の借入金および社債は固定金利となっています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	2,915,106	2,915,106	
受取手形			
売掛金	2,687,336	2,687,336	
買掛金	(90,660)	(90,660)	
未払金	(190,456)	(190,456)	
未払法人税等	(512,374)	(512,374)	
社債(*2)	(50,000)	(50,000)	
長期借入金(*3)	(10,000)	(10,000)	

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	5,172,484	5,172,484	
受取手形	31,814	31,814	
売掛金	2,817,668	2,817,668	
買掛金	(163,660)	(163,660)	
未払金	(339,638)	(339,638)	
未払法人税等	(816,990)	(816,990)	
社債			
長期借入金			

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、すべてが1年内に償還されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、すべてが1年内に返済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,915,106
受取手形	
売掛金	2,687,336

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,172,484
受取手形	31,814
売掛金	2,817,668

(注3) 社債および長期借入金の連結決算日後の償還または返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	50,000				
長期借入金	10,000				
合計	60,000				

当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。

当社が加入する総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	186,189,698
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	186,648,697
差引額(千円)	458,998

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 (平成25年5月31日)
0.74%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、以下の通りであります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法はいずれも期間20年の元利均等償却です。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
別途積立金(千円)	3,329,843
当年度不足額(千円)	13,412,115
資産評価調整加算額(千円)	9,623,273
差引額(千円)	458,998

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	67,215

なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を23,915千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。

当社が加入する総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況

	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	222,956,639
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	206,135,147
差引額(千円)	16,821,492

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

当連結会計年度 (平成26年5月31日)
0.73%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法はいずれも期間20年の元利均等償却です。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
別途積立金(千円)	-
当年度不足額(千円)	16,821,492
資産評価調整加算額(千円)	-
差引額(千円)	16,821,492

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

2 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	73,090

なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を27,810千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成18年4月29日
権利確定条件	付与日(平成18年4月29日)以降、権利確定日(平成19年4月28日～平成23年4月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1～5年間(自平成18年4月29日 至 平成23年4月28日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	38,500 12,500 2,000 24,000

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	782
行使時平均株価(円)	2,623

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	61,832千円	62,865千円
外国税額控除	134,659千円	147,359千円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	164,430千円	193,725千円
その他	148,813千円	216,434千円
繰延税金資産小計	509,736千円	620,386千円
評価性引当額	235,238千円	312,091千円
繰延税金資産合計	274,497千円	308,295千円
繰延税金負債		
その他	2,265千円	千円
繰延税金負債合計	2,265千円	千円
繰延税金資産(負債)の純額	272,232千円	308,295千円

(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	83,887千円	98,498千円
固定資産 - 繰延税金資産	188,344千円	209,797千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割	0.5%	0.4%
試験研究費等の税額控除	1.0%	0.8%
評価性引当額	0.3%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	40.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア・豪州	北米	合計
10,940,131	1,067,488	741,598	257,888	13,007,106

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア・豪州	北米	合計
10,762,700	1,321,068	940,574	282,033	13,306,376

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社および連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 株主	一般財団法人 WNI気象文化創 造センター	千葉県 美浜区	-	気象研究に 対する助成等	(被所有) 直接 15.7	固定資産の譲渡 出向者の派遣 事務局業務の受託 役員の兼任	固定資産の 譲渡代金(注1)	156,398	-	-
							出向者負担金 (注2)	2,700	-	-
							事務局業務の 受託(注3)	2,793	-	-

(注) 1. 固定資産の譲渡は、当社の取得価額を基に双方協議の上、価格を決定しております。

2. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

3. 事務局業務の受託料は、総費用を基準に双方協議の上決定しております。

4. 取引金額には消費税を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	801円57銭	928円63銭
1株当たり当期純利益金額	159円16銭	172円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円54銭	172円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,724,655	1,873,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,724,655	1,873,642
普通株式の期中平均株式数(株)	10,835,704	10,857,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	42,311	22,800
(うち新株予約権)	(42,311)	(22,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	平成20年 9月30日	50,000		1.4	無担保	平成25年 9月30日
合 計			50,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	10,000		0.69	
1年内返済予定のリース債務	11,322	10,895		
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)	22,994	12,099		平成27年9月～ 平成28年7月
合 計	44,317	22,994		

- (注) 1 長期借入金の「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,589	1,509		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,023,026	6,160,920	9,459,103	13,306,376
営業利益 (千円)	656,634	1,439,471	2,356,412	3,268,507
経常利益 (千円)	632,435	1,443,989	2,364,280	3,293,479
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	632,435	1,443,989	2,364,280	3,138,929
四半期(当期)純利益 (千円)	391,492	894,169	1,469,667	1,873,642
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.06	82.36	135.37	172.56

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	3,023,026	3,137,894	3,298,183	3,847,273
営業利益 (千円)	656,634	782,837	916,940	912,095
経常利益 (千円)	632,435	811,553	920,290	929,198
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	632,435	811,553	920,290	774,649
四半期純利益 (千円)	391,492	502,677	575,498	403,974
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	36.06	46.30	53.00	37.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,613	3,842,919
受取手形	-	31,814
売掛金	¹ 3,696,145	¹ 3,566,997
商品	10,544	1,006
仕掛品	23,751	21,675
貯蔵品	139,045	96,985
前渡金	-	2,051
前払費用	67,026	72,777
繰延税金資産	83,887	98,399
短期貸付金	¹ 4,000	¹ 3,000
その他	43,158	73,351
貸倒引当金	19,527	36,270
流動資産合計	6,196,645	7,774,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,056,142	852,405
車両運搬具	3,275	3,543
工具、器具及び備品	618,866	529,325
土地	² 413,062	413,062
リース資産	407	-
建設仮勘定	184,618	104,303
有形固定資産合計	2,276,372	1,902,640
無形固定資産		
ソフトウェア	532,453	692,713
ソフトウェア仮勘定	119,497	98,686
電話加入権	25,634	25,634
電気通信施設利用権	936	737
無形固定資産合計	678,522	817,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,740	38,740
関係会社株式	723,466	675,218
関係会社出資金	90,431	31,431
関係会社長期貸付金	2,097	-
破産更生債権等	10,957	124
長期前払費用	23,663	25,780
繰延税金資産	185,381	203,342
保険積立金	299,691	299,691
敷金及び保証金	208,688	198,574
その他	22,994	12,099
貸倒引当金	5,561	124
投資その他の資産合計	1,600,552	1,484,877
固定資産合計	4,555,447	4,205,289
資産合計	10,752,093	11,979,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 650,275	1 662,720
短期借入金	1 748,732	1 243,984
1年内返済予定の長期借入金	2 10,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	11,322	10,895
未払金	167,903	321,315
未払消費税等	37,627	118,833
未払費用	83,847	113,513
未払法人税等	496,674	805,756
前受金	10,200	6,394
預り金	30,391	29,554
関係会社整理損失引当金	8,566	9,566
その他	4,023	5,145
流動負債合計	2,309,564	2,327,680
固定負債		
リース債務	22,994	12,099
固定負債合計	22,994	12,099
負債合計	2,332,558	2,339,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	948,482	944,682
資本剰余金合計	948,482	944,682
利益剰余金		
利益準備金	167,044	226,747
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	2,173,051	2,324,256
利益剰余金合計	6,840,095	8,051,003
自己株式	1,075,543	1,061,968
株主資本合計	8,419,534	9,640,217
純資産合計	8,419,534	9,640,217
負債純資産合計	10,752,093	11,979,997

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
売上高	2 12,708,620	2 13,069,105
売上原価	2 7,769,642	2 7,532,643
売上総利益	4,938,977	5,536,462
販売費及び一般管理費	1 2,286,424	1 2,268,782
営業利益	2,652,553	3,267,679
営業外収益		
受取利息	2 1,275	2 1,100
受取配当金	776	756
保険配当金	-	4,140
補助金収入	-	14,300
為替差益	71,632	3,243
その他	4,121	4,793
営業外収益合計	77,805	28,333
営業外費用		
支払利息	2 6,962	2 5,543
コミットメントライン関連費用	14,958	14,819
固定資産除却損	1,650	13,800
その他	875	961
営業外費用合計	24,446	35,124
経常利益	2,705,911	3,260,889
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,000
関係会社投資等評価損	3 28,000	3 110,682
減損損失	-	94,549
特別損失合計	28,000	206,231
税引前当期純利益	2,677,911	3,054,657
法人税、住民税及び事業税	1,017,943	1,279,200
法人税等調整額	3,497	32,473
法人税等合計	1,014,446	1,246,726
当期純利益	1,663,464	1,807,930

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	350,809	4.3	282,032	3.5
労務費		3,226,212	40.0	3,348,483	42.6
経費		4,469,550	55.5	4,227,731	53.8
当期総製造費用		8,046,573	100.0	7,858,247	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,698		23,751	
合計		8,107,271		7,881,998	
期末仕掛品たな卸高		23,751		21,675	
他勘定振替高	2	313,878		327,680	
当期売上原価		7,769,642		7,532,643	

(注) 1 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
関係会社業務委託費	852,644千円	関係会社業務委託費	931,011千円
外注加工費	790,420千円	外注加工費	663,054千円
通信費	1,052,843千円	通信費	990,323千円
減価償却費	529,901千円	減価償却費	514,277千円
地代家賃	314,986千円	地代家賃	310,473千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
ソフトウェア仮勘定	313,878千円	ソフトウェア仮勘定	327,680千円

2 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,706,500	955,526	955,526	118,323	3,500,000	2,045,525	5,663,848
当期変動額							
利益準備金の積立				48,721		48,721	
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当						487,217	487,217
当期純利益						1,663,464	1,663,464
自己株式の処分		7,044	7,044				
当期変動額合計		7,044	7,044	48,721	1,000,000	127,525	1,176,247
当期末残高	1,706,500	948,482	948,482	167,044	4,500,000	2,173,051	6,840,095

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,112,142	7,213,733	7,213,733
当期変動額			
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
剰余金の配当		487,217	487,217
当期純利益		1,663,464	1,663,464
自己株式の処分	36,598	29,553	29,553
当期変動額合計	36,598	1,205,801	1,205,801
当期末残高	1,075,543	8,419,534	8,419,534

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,706,500	948,482	948,482	167,044	4,500,000	2,173,051	6,840,095
当期変動額							
利益準備金の積立				59,702		59,702	
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当						597,023	597,023
当期純利益						1,807,930	1,807,930
自己株式の処分		3,800	3,800				
当期変動額合計		3,800	3,800	59,702	1,000,000	151,205	1,210,907
当期末残高	1,706,500	944,682	944,682	226,747	5,500,000	2,324,256	8,051,003

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,075,543	8,419,534	8,419,534
当期変動額			
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
剰余金の配当		597,023	597,023
当期純利益		1,807,930	1,807,930
自己株式の処分	13,575	9,775	9,775
当期変動額合計	13,575	1,220,682	1,220,682
当期末残高	1,061,968	9,640,217	9,640,217

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

主として移動平均法による原価法

(2) 仕掛品

主として個別法による原価法

(3) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	1,345,015千円	1,063,046千円
短期金銭債務	1,325,383千円	770,834千円

2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	538,729千円	千円
土地	384,677千円	千円
合 計	923,406千円	千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10,000千円	千円
合 計	10,000千円	千円

3 保証債務

下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
WEATHERNEWS AMERICA INC.	69,854千円	152,656千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
借入枠	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差 引	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
販売手数料	370,234千円	317,173千円
役員報酬	261,067千円	282,550千円
給料手当	556,880千円	592,993千円
減価償却費	49,786千円	19,166千円
貸倒引当金繰入額	18,091千円	22,012千円
おおよその割合		
販売費	20%	20%
一般管理費	80%	80%

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,029,698千円	900,660千円
仕入高	852,644千円	931,011千円
販売費及び一般管理費	56,178千円	144,056千円
受取利息	981千円	845千円
支払利息	3,938千円	5,167千円

3 関係会社投資等評価損

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社3社に対するものであります。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社である上海興我信息服务有限公司他5社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(1) 子会社株式(関係会社出資金含む)	813,017	705,769
(2) 関連会社株式	880	880
合計	813,897	706,649

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
関係会社投資等評価損	686,367千円	715,109千円
その他	104,838千円	158,856千円
繰延税金資産小計	791,206千円	873,965千円
評価性引当額	521,937千円	572,223千円
繰延税金資産合計	269,268千円	301,742千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.5%	0.4%
評価性引当額	0.4%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4%
試験研究費等の税額控除	1.0%	0.8%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	40.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になりました。この税率変更による影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	2,081,066	33,748	309,093	1,805,721	953,315	75,113	852,405
車両運搬具	19,035	1,840	-	20,875	17,331	1,571	3,543
工具、器具及び備品	4,057,235	185,450	169,884	4,072,801	3,543,475	267,163	529,325
土地	413,062	-	-	413,062	-	-	413,062
リース資産	9,864	-	9,864	-	-	407	-
建設仮勘定	184,618	235,272	315,588	104,303	-	-	104,303
			(94,549)				
有形固定資産計	6,764,882	456,311	804,431	6,416,763	4,514,122	344,256	1,902,640
無形固定資産							
ソフトウェア	1,552,708	349,018	-	1,901,726	1,209,013	188,758	692,713
ソフトウェア仮勘定	119,497	328,207	349,018	98,686	-	-	98,686
電話加入権	25,634	-	-	25,634	-	-	25,634
電気通信施設利用権	46,128	-	-	46,128	45,391	199	737
無形固定資産計	1,743,969	677,225	349,018	2,072,176	1,254,404	188,957	817,771
長期前払費用	98,309	30,450	-	128,759	102,978	28,332	25,780

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	122,708
ソフトウェア	グローバルサービスインフラに係るシステム開発	349,018

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	「地球環境」の交信・共創の場関連施設	272,382
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	117,237
建設仮勘定	超小型衛星(WN1SAT-1)	94,549

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,088	22,209	10,903	36,395
関係会社整理損失引当金	8,566	1,000	-	9,566

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.weathernews.com/jp/c/ir/koukoku
株主に対する特典	「WITHist Club」に年会費3,942円(税込)不要で入会でき、下記の特典を受けることができる。 ・有料のモバイルおよびウェブコンテンツサービスを無料で利用できる。 5月末、11月末持株数 100株以上 50,000株未満 1口 50,000株以上 100,000株未満 5口まで 100,000株以上 10口まで

(注) 当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第27期 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日) 平成25年 8月28日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第27期 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日) 平成25年 8月28日関東財務局長に提出

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第28期第1四半期 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月31日) 平成25年10月11日関東財務局長に提出

第28期第2四半期 (自 平成25年 9月 1日 至 平成25年11月30日) 平成26年 1月15日関東財務局長に提出

第28期第3四半期 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年 2月28日) 平成26年 4月10日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年 8月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年8月8日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々田 博 信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 勢 志 元 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェザーニューズの平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェザーニューズが平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月8日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々田 博 信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。